

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日提出
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松田 庄平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	村中 広司
【電話番号】	代表(03)3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	H S B C アジア・プラス(3ヶ月決算型)
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

H S B C アジア・プラス（３ヶ月決算型）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

上記金額には、購入時の申込手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は含まれません。

（４）【発行（売出）価格】

発行価格（購入価額）は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額*とします。

*「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

基準価額については、販売会社または「(12) その他」に記載の<照会先>にお問い合わせください。その他、原則として計算日（基準価額が算出される日）の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「分配アジブラ」の略称で掲載されます。

（５）【申込手数料】

申込手数料（購入時手数料）は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.78%（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

（６）【申込単位】

申込単位（購入単位）は、販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成26年8月9日から平成27年8月7日まで

当該申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社においてお申込みの取扱いを行います。販売会社については、「(12) その他」に記載の<照会先>にお問い合わせください。

販売会社以外の金融商品取引業者または登録金融機関が販売会社と取次契約を結ぶことにより、ファンドを当該販売会社に取り次ぐ場合があります。

(9) 【払込期日】

受益権の購入申込者は、販売会社が定める期日までに、申込金（購入代金）を販売会社に支払うものとします。申込期間における発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

購入代金は、購入金額に、購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加えた金額となります。

(10) 【払込取扱場所】

お申込みの販売会社にお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

申込証拠金はありません。

日本以外の国・地域における発行はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピューターシステムにより管理する制度を「投資信託振替制度」といいます。ファンドの設定、解約、償還等がコンピューターシステム上の帳簿（振替口座簿）への記載・記録により行われますので、受益証券は発行されません。

< 照会先 >

H S B C 投信株式会社

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、「H S B C アジア・プラス マザーファンド」*への投資を通じて、主に、日本を除くアジアの企業の株式等で運用する投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

* 以下、「マザーファンド」といいます。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、「追加型投信 / 海外 / 株式」*に属します。

* 一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

当ファンドの商品分類および属性区分は、以下のとおりです。

〔商品分類〕			〔属性区分〕				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産(投資 信託証券(株式)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド ・オブ・ ファンズ	あり () なし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

〔商品分類〕

1) 単位型投信・追加型投信の区分

「追加型」は、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

2) 投資対象地域による区分

「海外」は、目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

3) 投資対象資産による区分

「株式」は、目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

〔属性区分〕

1) 投資対象資産による属性区分

「その他資産(投資信託証券(株式))」は、投資対象資産による区分がその他資産(投資信託証券)で、親投資信託(投資信託証券を主要投資対象とします。)への投資を通じて株式に実質的に

投資するものをいいます。このため、上記〔商品分類〕の「3) 投資対象資産による区分」では、収益の源泉である「株式」と記載しております。

2) 決算頻度による属性区分

「年4回」は、目論見書または約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。

3) 投資対象地域による属性区分

「アジア」は、目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

4) 投資形態による属性区分

「ファミリーファンド」は、目論見書または約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象とするものをいいます。

5) 為替ヘッジによる属性区分

「為替ヘッジなし」は、目論見書または約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、5,000億円としますが、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1) 複数の投資信託証券への投資により、日本を除くアジア広域の株式等に幅広く投資します。

・マザーファンドへの投資を通じて、以下の投資信託証券(ファンド)に投資します。

- 米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「H S B C グローバル・インベストメント・

ファンド アジア(除く日本)エクイティ クラス」*の投資信託証券を主要投資対象とします。投資比率は、原則として70%(50%から90%の範囲)とします。

* 以下、「H S B C G I F アジア(除く日本)エクイティ クラス」といいます。

- 上記ファンド以外に、日本を除くアジアの株式を主要投資対象とする投資信託証券、株価指数連動型の投資信託証券および内外の公社債に投資する投資信託証券等へ投資します。

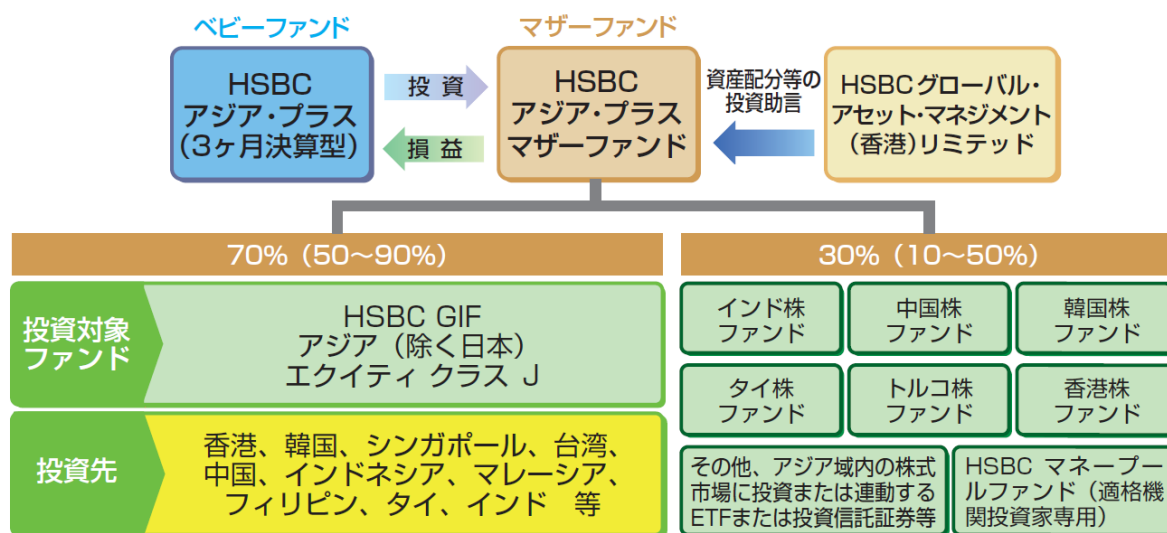
投資対象ファンドの組入れについては、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。

・実質的に以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・日本を除くアジアの企業
投資対象有価証券	・投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等 ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの投資対象ファンド〈イメージ図〉



(注) 損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

*投資対象ファンドは今後変更になる可能性があります。

- 2) H S B C グローバル・アセット・マネジメント (香港) リミテッドから投資助言を受けます。
- ・投資助言契約に基づいて、H S B C グローバル・アセット・マネジメント (香港) リミテッドから、マザーファンドの資産配分および投資対象ファンドの選定に関する投資助言を受けます。
 - ・H S B C グローバル・アセット・マネジメントに加え、H S B C グループ内の情報ソースを活用します。

H S B C グループおよびH S B C グローバル・アセット・マネジメント

H S B C グループの持株会社であるH S B C ホールディングスplcは、英国・ロンドンに本部を置いています。H S B C グループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、アフリカにまたがる75の国と地域に6,300を超える拠点を擁し、その歴史は1865年の創業に遡る、世界有数の金融グループです。

H S B C グローバル・アセット・マネジメントは、H S B C グループに属する資産運用部門の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ (ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。H S B C 投信株式会社は、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの一員です。

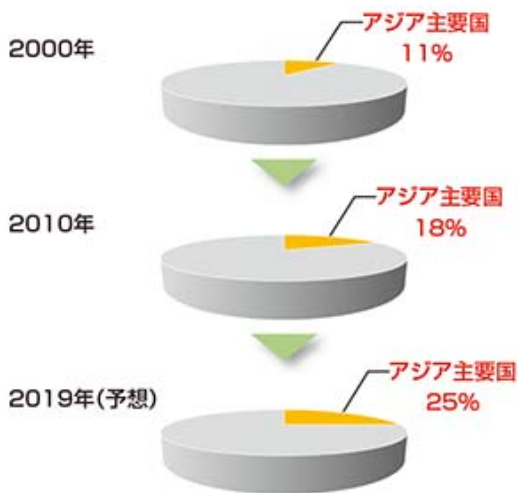
上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

(参考情報)

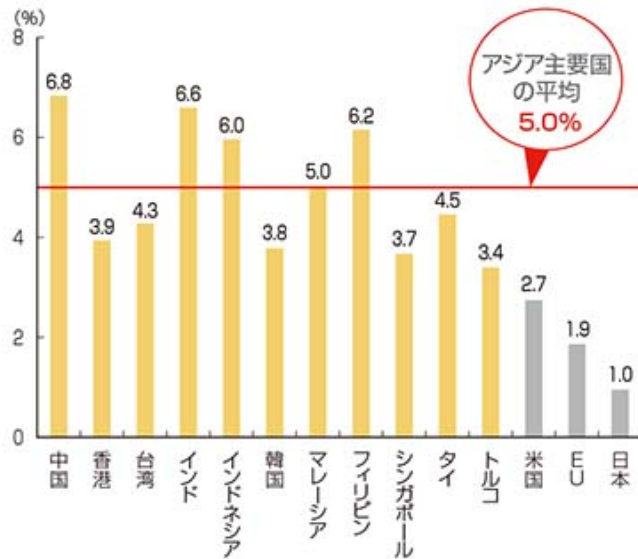
成長めざましいアジア経済

- ▶ 世界の経済規模に占めるアジア主要国の割合は着実に拡大しており、世界経済におけるアジアの存在感はますます高まっていくものと期待されています。

世界の経済規模に占めるアジア主要国の割合



予想実質GDP成長率(2015年~2019年の年平均)



※アジア主要国は、本書作成時現在の主な投資対象国・地域(中国、香港、台湾、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、トルコ)(以下同じ)

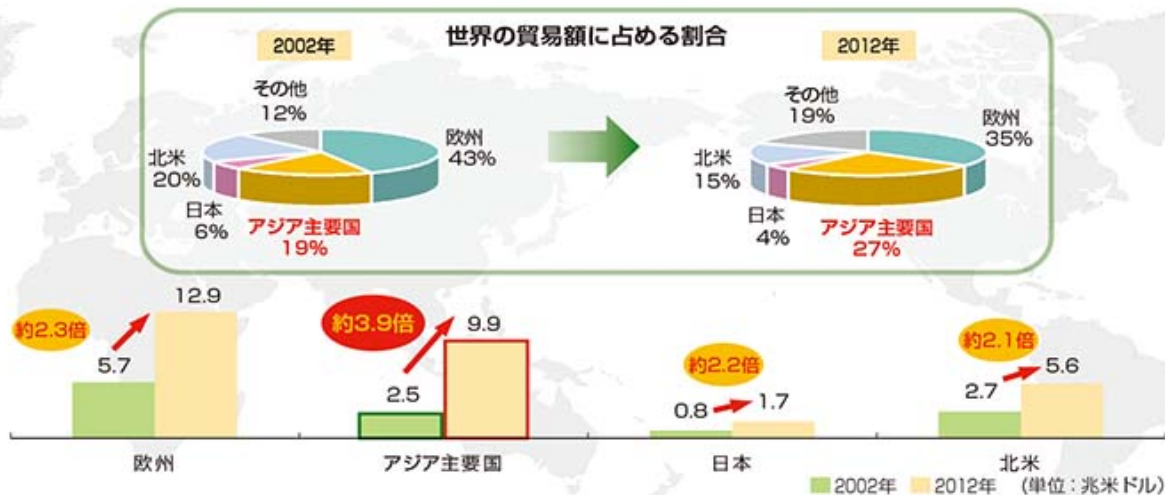
※経済規模は名目GDP

出所：IMF World Economic Outlook (April 2014)のデータをもとにHSBC投信が作成

主要国・地域の貿易額

- ▶ アジアの貿易額は過去10年で約3.9倍に拡大するとともに、世界の貿易額に占める比率も高まっています。

主要国・地域の貿易額



※貿易額は輸出額と輸入額の合計。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

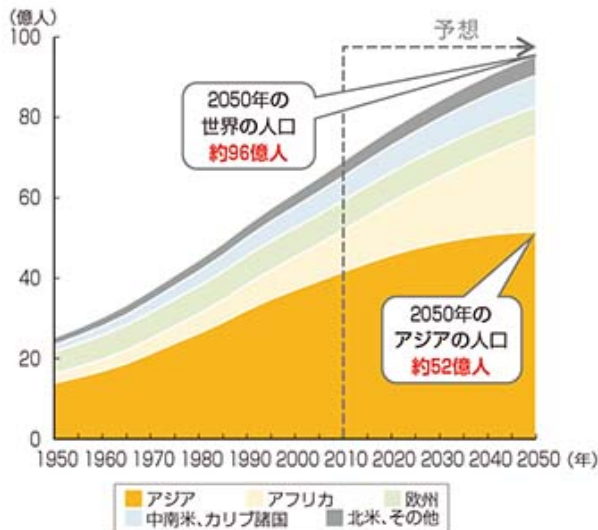
出所：世界貿易機関(WTO)のデータをもとにHSBC投信が作成

※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

増加する人口と所得水準の向上

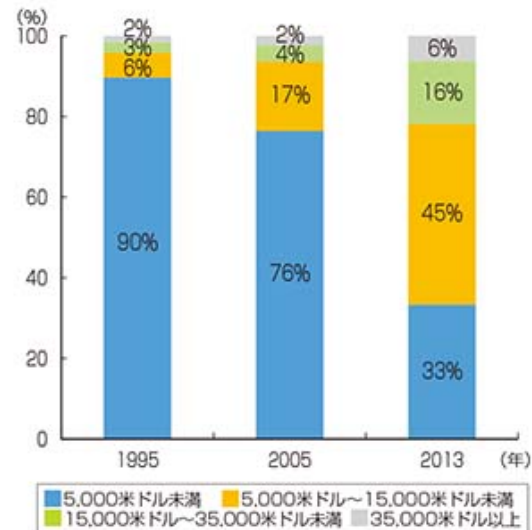
- ▶ アジア地域は巨大な人口を有しており、今後も長期にわたり人口増加が予想されています。
- ▶ さらにアジア地域は経済成長に伴い、所得水準が向上しており、巨大な消費市場としての潜在力が期待されています。

世界人口の推移(1950年～2050年)



※各地域の分類は国連の定義に基づく
出所：国連 World Population Prospects: The 2012 RevisionのデータをもとにHSBC投信が作成

アジア主要国の所得階層別構成比の推移



※世帯年間可処分所得の構成比
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
出所：Euromonitor InternationalのデータをもとにHSBC投信が作成

アジアの株式市場

株価指数推移
(2003年12月末～2014年5月末)



※2014年5月末時点の実質国・地域別投資比率上位5ヶ国・地域の株価指数、2003年12月末を100として指数化
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

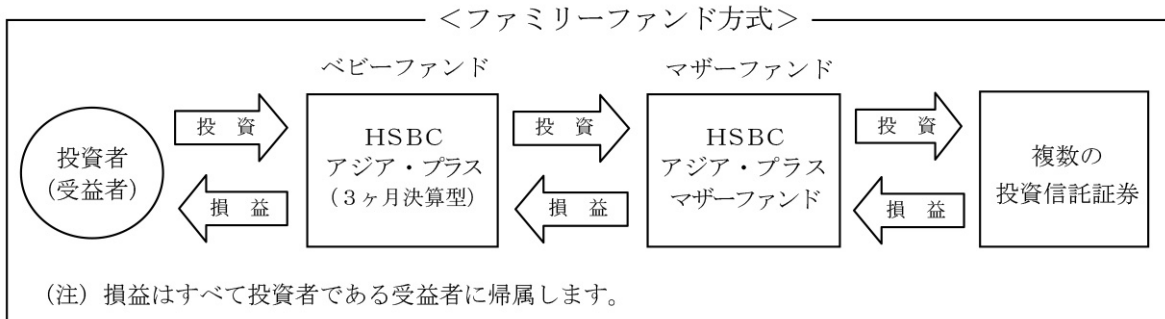
平成19年5月31日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

- ・当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者が投資した資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。ベビーファンドがマザーファンドに投資する際の投資コストはかかりません。

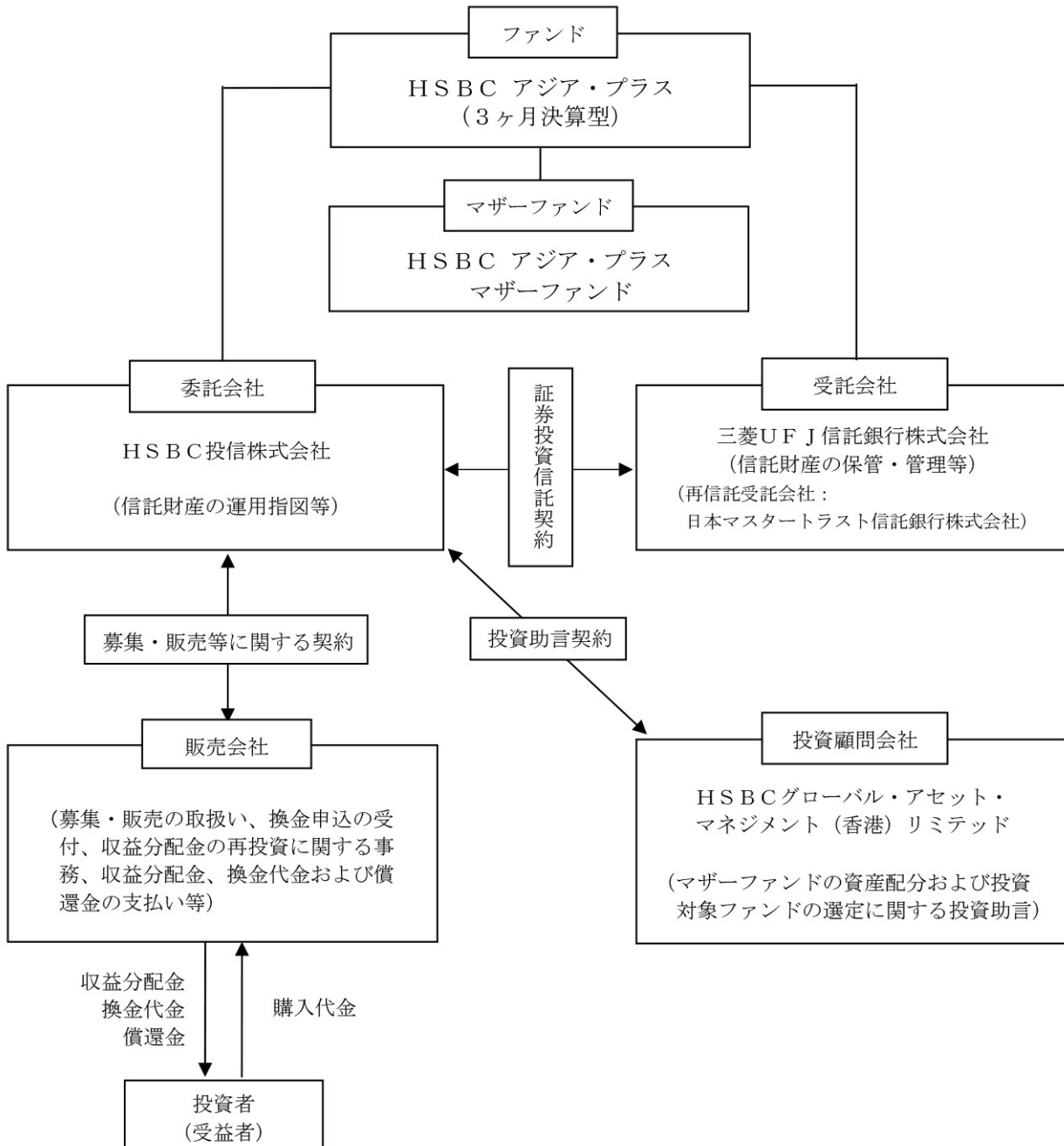


- ・マザーファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託（ファンズ）に投資する投資信託（ファンド）のことをいいます。

マザーファンドが組入対象とする投資信託証券は、追加・変更されることがあります。

関係法人の概要



< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要 >

- 1) 受託会社と委託会社の間では「証券投資信託契約」が締結されており、信託財産の運用方針、信託報酬の総額、募集方法に関する事項等が定められています。
- 2) 販売会社と委託会社の間では「募集・販売等に関する契約」が締結されており、募集および一部解約の取扱いに関する事項、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払いの取扱いに関する事項等が定められています。

(参考) 投資顧問会社と締結している契約

投資顧問会社と委託会社との間では「投資助言契約」が締結されており、マザーファンドの資産配分および投資対象ファンド選定に関する投資助言を行うにあたっての投資顧問会社の義務、報酬、法令遵守等が定められています。

委託会社の概況

- 1) 資本金の額（本書提出日現在）：495百万円
- 2) 会社の沿革
昭和60年 5月27日 ワードレイ投資顧問株式会社設立

昭和62年 3月12日	投資顧問業の登録
昭和62年 6月10日	投資一任契約に係る業務の認可
平成 6年 2月17日	エイチ・エス・ビー・シー投資顧問株式会社に商号変更
平成10年 4月24日	エイチ・エス・ビー・シー投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年 6月16日	証券投資信託委託業の認可
平成15年 3月 1日	H S B C アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成17年 4月25日	H S B C 投信株式会社に商号変更
平成19年 9月30日	金融商品取引業の登録

3) 大株主の状況

(本書提出日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
H S B C グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス (バハマ)リミテッド	バハマ連邦 ニュー・プロビデンス州 ナッソー市 ワン・ベイ・ストリート、 センター・オブ・コマース 306	2,100	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を通じて、日本を除くアジアの国または地域の有価証券（これに準ずるものを含みます。）で運用する複数の投資信託証券および当該国および地域の株価指数を反映する投資信託証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

当ファンドの運用目的を忠実かつ適正に達成するため、投資先投資信託証券の選定は、次の点を重視し行います。

選定基準

「H S B C G I F アジア（除く日本）エクイティ クラスJ」

投資対象国および投資対象資産が、当ファンドの投資方針に合致していること

上記投資信託証券以外の投資信託証券

投資対象国および投資対象資産が、当ファンドの投資方針に合致していること

または、余裕資金の運用を行うことにより、当ファンドの運用を円滑に行えること

選定基準

投資先投資信託証券の運用状況の把握、投資環境・市場状況等の情報入手の容易さ等の観点から、当ファンドの運営・管理における事務をスムーズかつ正確に執行できること

投資態度

- 1) 主としてマザーファンド受益証券に投資します。
- 2) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 3) 投資信託証券のほか、コマーシャル・ペーパーおよび短期国債等に直接投資することがあります。
- 4) 償還準備に入った場合、大量の追加設定または解約による資金動向、市場動向、ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a) 有価証券
 - (b) 金銭債権
 - (c) 約束手形
- 2) 特定資産以外の資産で、次に掲げる資産
 - (a) 為替手形

投資対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として親投資信託であるマザーファンドの受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 5) コマーシャル・ペーパー
- 6) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 7) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 8) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 9) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 10) (削除)
- 11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 12) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 13) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 15) 外国の者に対する権利で前記14)の有価証券の性質を有するもの
なお、1)から4)までの証券および6)の証券または証書のうち1)から4)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、7)の証券および8)の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

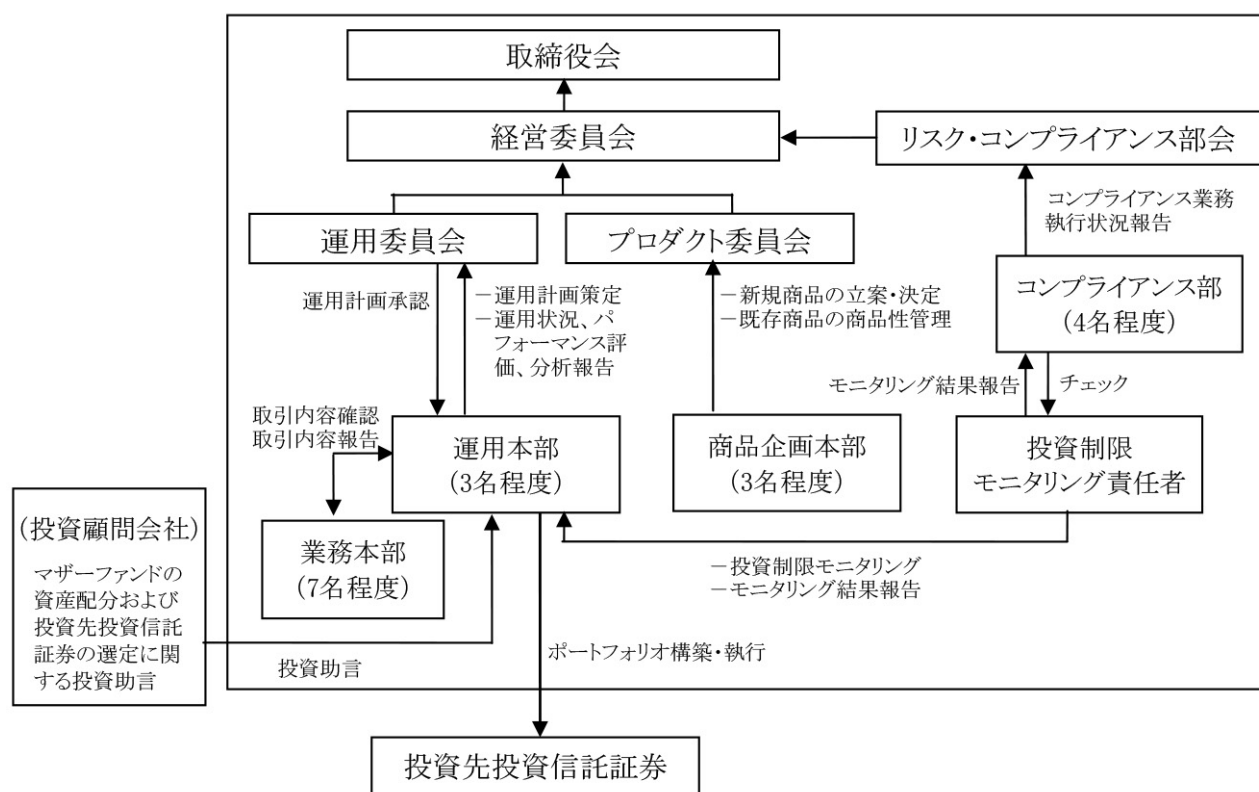
投資対象とする金融商品の運用指図

前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で前記5)の権利の性質を有するもの

当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記1)から6)までに掲げる金融商品、前記の1)の(b)から(c)までに掲げる特定資産および前記の2)の(a)に掲げる資産により運用することの指図ができます。

（3）【運用体制】



当ファンドの運用

当ファンドが主要投資対象としているマザーファンドは、投資顧問会社であるH S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドより、資産配分および投資先投資信託証券の選定に関する投資助言を受け、委託会社がファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

当ファンドの運用管理体制

運用本部は、投資信託証券に投資することにより、運用します。

運用本部は、業務本部からの取引報告をもとに運用内容のチェックを行います。

投資制限モニタリング責任者は、委託会社のシステムを通じ、当ファンドの運用方針どおりの運用を適正に行っているかを日々モニタリングします。

コンプライアンス部は、投資制限モニタリング責任者からモニタリング結果の報告を受け、チェックを行います。

運用体制の監督機関

- ・運用委員会
ファンド運営上の諸方針の立案・決定を行います。
- ・プロダクト委員会
新ファンドの立案・決定、既存ファンドの商品性管理を行います。
- ・リスク・コンプライアンス部
ファンド運営上のリスクマネジメント、コンプライアンス、法令遵守体制等のチェックを行います。
- ・経営委員会
上記委員会・部会の上部機関として、ファンド運営体制を経営の立場から監督します。

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務に対する正確性、適切性などに関して、定期的に内部統制に関する報告書を受領します。

ファンドの運用に関しては、以下のような原則にしています。

（法令等の遵守）

運用業務の遂行にあたっては、金融商品取引業者の業務の公共性を自覚し、金融商品取引法および関連法令、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会等で定める諸規則およびガイドライン等を遵守しなければならない。

（秘密の厳守）

運用業務に携わる者は職務上知りえた顧客の取引、財産の状況等、もしくは、株価に影響を与えると考えられる法人関係情報等は十分な注意をもって取り扱い、秘密に関する事項を漏洩してはならない。なお、営業部門等社内の他部門の役職員に対し、業務上必要とされる場合を除き、不必要な情報の提供を行ってはならない。

（忠実義務）

運用業務に携わる者は、顧客資産の保全、増大を第一の目標とし、その目的の達成のために、情報の収集、投資判断、正確かつ迅速な業務遂行に最善を尽くさなければならない。利益相反の可能性はこれを極力排除する。

（最良執行方針）

運用業務の遂行にあたっては、投資者にとり最良の取引条件で注文を執行しなければならない。運用業務に携わる者は最良執行義務を負い、価格のみならず、コスト、スピード、執行の確実性等さまざまな要素を総合的に勘案して執行しなければならない。

（善管注意義務）

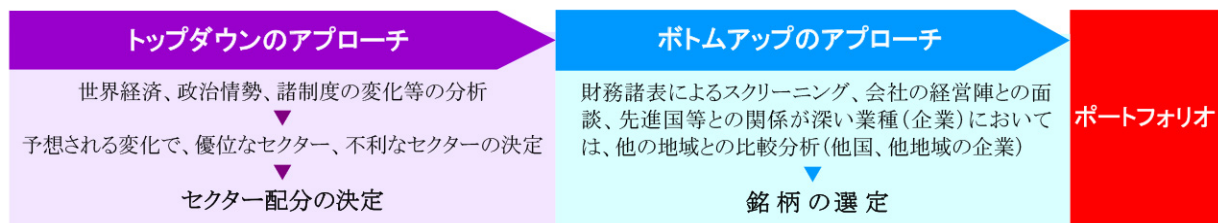
運用業務の遂行にあたっては、善良なる管理者の注意をもって資産の適正な分別管理を行い、業務を遂行しなければならない。また、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、財務リスク、カントリーリスク、決済リスク、オペレーショナルリスク等に配慮しこれを行わなければならない。

（運用計画の策定および実行）

運用業務の遂行にあたっては、運用計画を策定し、適宜これを見直さなければならない。運用計画はこれを運用委員会で協議し、承認を受けなければならない。

< H S B C グローバル・アセット・マネジメントの投資プロセス >

株価は企業の業績やマクロ経済の動向等様々な要因で変動します。そのため、H S B C 投信が属するH S B C グローバル・アセット・マネジメントでは1つの投資決定方法に偏ることなく、景気サイクル等の分析（トップダウン）と徹底した企業分析（ボトムアップ）を併用しています。



運用体制等は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

年４回の決算時（毎年２月、５月、８月、１１月の各１０日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- １）分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ２）分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。
- ３）留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

イメージ図

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
-	分配金	-	-	分配金	-	-	分配金	-	-	分配金	-

(注) 上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

収益の分配方式

- 1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - (a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - (b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の交付

「一般コース」の収益分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までに販売会社で支払いを開始します。受益者が支払い開始日から5年間支払の請求を行わない場合はその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」の収益分配金は、原則として販売会社が税金を差し引いた後、受益者に代わって決算日の基準価額で再投資します。なお、収益分配金の再投資については、無手数料でこれを行います。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として購入申込者として）にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」の場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

< 分配金に関する留意点 >

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(5) 【投資制限】

当ファンドの約款に定める投資制限は、以下のとおりです。

- 1) 投資信託証券およびコマーシャル・ペーパーおよび短期国債等以外への直接投資は行いません。
- 2) 投資信託証券への実質投資割合 には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドの信託財産の純資産総額に対する、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額と、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合をいいます。（以下同じ。）

- 3) 同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の100分の50を超えないものとします。ただし、約款もしくは定款等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される（販売会社および運用会社が一時取得する場合があります。）投資信託証券であることが記載されている投資信託証券を組入れる場合には、純資産総額の100分の50を超えて取得することができるものとします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 5) 株式への直接投資は行いません。
- 6) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 7) 外国為替予約取引の指図
 - (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
 - (b) 前記(a)の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額を円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 - (c) 前記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- 8) 一部解約の請求および有価証券の売却等の指図
委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- 9) 再投資の指図
委託会社は、前記8)の規定による一部解約の代金、売却代金、投資信託証券の収益分配金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- 10) 資金の借入れ
 - (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合も含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金の支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の入金日までの間、または受益者への解約代金の支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金の入金日までの間、もしくは受益者への解約代金の支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。資金借入額は、有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
 - (c) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 - (d) 借入金の利息は、信託財産から支払います。

「投資信託及び投資法人に関する法律」および関係法令に基づく投資制限は以下のとおりです。

1) 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式の議決権数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

2) デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）マザーファンド（H S B C アジア・プラス マザーファンド）の投資方針

（1）運用の基本方針

基本方針

主に、投資信託証券への投資を通じ、主に日本を除くアジアの国または地域の有価証券等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

投資態度

1) 主として、ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的として発行される米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「H S B C G I F アジア（除く日本）エクイティ クラスJ」の投資信託証券を主要投資対象とします。そのほか別に定める投資信託証券（日本を除くアジアの株式（1）を主要投資対象とする投資信託証券、国内の債券（2）を主要投資対象とする投資信託証券をいいます。以下「指定投資信託証券」といいます。）および株価指数連動型の投資信託証券（3）に投資することとします。

1 当該国・地域の企業の発行する株式、当該国・地域の経済の発展と成長に係わる企業及び収益のかなりの部分を当該国・地域内の活動から得ている企業の株式を含みます。また投資対象企業のA D R（米国預託証書）やG D R（グローバル預託証書）等も投資対象とします。

2 国債、政府機関債、地方債等の公社債などをいいます。

3 日本を除くアジアの国または地域の株式に投資または連動する目的で国内外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株価指数連動型投資信託証券を含みます。

2) 投資信託証券への投資にあたっては、原則として、米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「H S B C G I F アジア（除く日本）エクイティ クラスJ」の投資信託証券への投資比率を信託財産の70%とし（50%から90%の範囲に保ちます。）、その他、別に定める指定投資信託証券に分散投資を行うこととします。

3) 投資対象ファンドの組入れについては、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。その際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が投資対象ファンドから外れたり、新たに投資信託証券（ファンド設定時以降に設定された投資信託証券も含みます。）が投資対象ファンドとして指定される場合もあります。

4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5) 投資信託証券のほか、コマーシャル・ペーパーおよび短期国債等に直接投資することがあります。

- 6) 償還準備に入った場合、大量の追加設定または解約による資金動向、市場動向、ならびに信託財産の規模等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

投資対象とする資産の種類

- 1) 次に掲げる特定資産
 - (a) 有価証券
 - (b) 金銭債権
 - (c) 約束手形
- 2) 特定資産以外の資産で、次に掲げる資産
 - (a) 為替手形

投資対象とする有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてルクセンブルグ籍証券投資法人「H S B C G I F アジア（除く日本）エクイティ クラス」の米ドル建て投資信託証券および約款で別に定める指定投資信託証券に投資を行うほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 5) コマーシャル・ペーパー
- 6) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 7) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 8) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 9) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 10) （削除）
- 11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 12) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 13) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 15) 外国の者に対する権利で前記14)の有価証券の性質を有するもの
なお、1)から4)までの証券および6)の証券または証書のうち1)から4)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、7)の証券および8)の証券（投資法人債券をのぞきます。）を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品の運用指図

前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で前記5)の権利の性質を有するもの

設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記1)から6)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

マザーファンドが投資する主な投資信託証券およびその概要です。

ファンド名	H S B C G I F アジア（除く日本）エクイティ クラスJ
形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（米ドル建）
運用の基本方針	日本を除くアジアの国・地域の企業の株式を主要投資対象とし、大型株式を中心に投資を行い、中長期的な投資成果を目指します。
主な投資対象	主として日本を除くアジアの国または地域に登録された拠点を持つ企業および日本を除くアジアの国または地域の主要な証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業、また営利活動のかなりの部分を日本を除くアジア域内にて行う企業の発行する株式（これに準ずるものを含みます。）に投資します。
決算日	年1回（毎年3月31日）
分配方針	原則として、分配を行いません。
マネジメントフィー	年0.60%
その他費用	有価証券の売買に係る手数料、租税、カストディーフィー、登録・名義書換事務代行会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用等
申込手数料	ありません。
償還条項	すべてのクラスの純資産額の合計が50百万米ドルを下回った場合等には、償還する場合があります。
投資顧問会社	H S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド

ファンド名	形態	主な投資対象	マネジメントフィー	その他費用
H S B C G I F チャイニーズエクイティ クラスJ	ルクセンブルグ籍証券投資法人（米ドル建）	中国の株式	年0.60%	有価証券の売買に係る手数料、租税、カストディーフィー、登録・名義書換事務代行会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用等
H S B C G I F コリアンエクイティ クラスJ		韓国の株式		
H S B C G I F シンガポールエクイティ クラスJ		シンガポールの株式		
H S B C G I F タイエクイティ クラスJ		タイの株式		
H S B C G I F ホンコンエクイティ クラスJ		香港の株式		
H S B C G I F ターキーエクイティ クラスJ	ルクセンブルグ籍証券投資法人（ユーロ建）	トルコの株式		

ファンド名の「G I F」とは、グローバル・インベストメント・ファンドの略です。名称に「G I F」を含むファンドについては、日々の純流出入額がファンドの純資産額の一定割合を超える場合、取引コストや税金等の影響を軽減させるために、一単位当たり純資産額の調整を行うことがあります。また、金融派生商品（デリバティブ）に投資する場合があります。

なお、H S B C 投信株式会社は、当該各ファンドの投資残高に応じてマネジメントフィーの一部を収受します。

ファンド名	形態	主な投資対象	信託報酬	その他費用
H S B C インド株式ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の証券投資信託 / 適格機関投資家私募	インドの株式	年0.648% （税抜年0.60%）	信託事務の諸費用等
H S B C マネープールファンド（適格機関投資家専用）		国内外の公社債等	年0.0432% （税抜年0.04%）	信託事務の諸費用等

税法等が改正された場合は変更になることがあります。

(注) 投資対象ファンドは、委託会社の判断により、見直しを行うことがあります。これに伴い、投資対象ファンド以外の投資信託証券に投資することがあります。なお、概要の一部は変更される場合があります。

(3) 主な投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資信託証券以外への投資は投資信託約款の「運用の指図範囲等」で規定する範囲内で行います。
- 3) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の100分の50を超えないものとします。ただし、約款もしくは定款等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される(販売会社および運用会社が一時取得する場合があります。)投資信託証券であることが記載されている投資信託証券を組入れる場合には、信託財産の純資産総額の100分の50を超えて取得することができるものとします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 5) 株式への直接投資は行いません。
- 6) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 7) 外国為替予約取引の指図および範囲
 - (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
 - (b) 前記(a)の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額を円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 - (c) 前記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。ご購入に際しては、当ファンドの内容およびリスクを十分ご理解のうえご検討いただきますようお願いいたします。

当ファンド(マザーファンドの投資先投資信託証券を含みます。)の主なリスクおよび留意点は以下のとおりです。

基準価額の変動リスク

1) 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

2) 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。また、債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等の発生する場合があります、基準価額の下落要因となります。

3) 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利変動、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

4) 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、基準価額が影響を受けることがあります。

5) カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引、外貨取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、方針に沿った運用が困難になることがあります。

新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。また、企業情報の開示制度や決済制度などのインフラストラクチャーが未発達なことなどから、正確な情報に基づいた投資判断ができない可能性もあります。これにより当ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

6) 換金資金の流出に伴うリスク

短期間に大量の換金申込があった場合には、換金資金を手当てするため保有有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

投資対象ファンドにかかわる留意点

- 1) 投資対象ファンドは、委託会社の判断により、見直しを行うことがあります。これに伴い、投資対象ファンド以外の投資信託証券に投資することがあります。
- 2) 投資対象ファンドの運用方針が、変更になる可能性があります。
- 3) 投資対象ファンドでは、デリバティブに投資することがあります。デリバティブへの投資は、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間に相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスクなど様々なリスクを伴います。

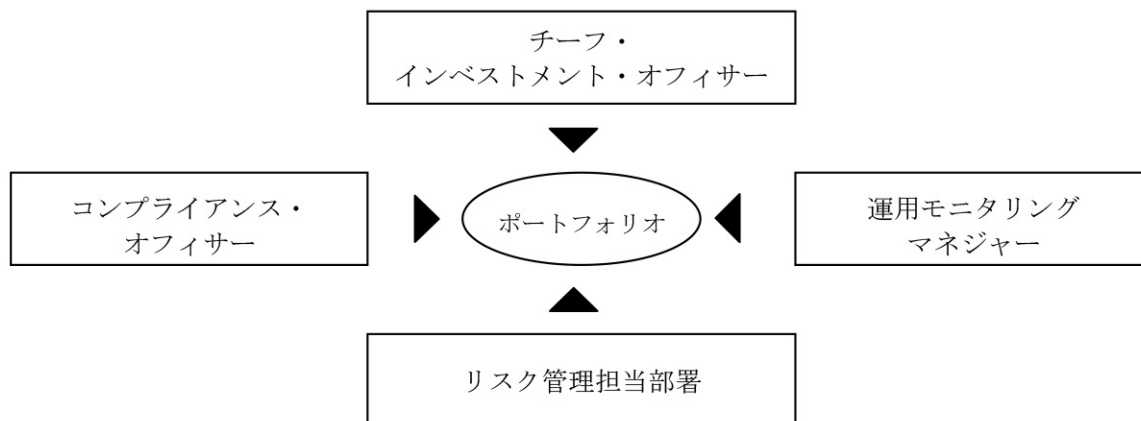
その他の留意点

- 1) ファンドの購入の申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 2) ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入の投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 3) 法令・税制・会計方法は、今後変更される可能性があります。
- 4) 収益分配金、換金代金および償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売（購入代金の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。

- 5) 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、他のベビーファンドが当ファンドの投資対象であるマザーファンドに投資する場合、他のベビーファンドにおける資金変動等が当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(2) 運用リスクに対する管理体制



運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。

- ・チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。
- ・コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。
- ・運用モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサー、リスク管理担当部署にも報告されます。
- ・リスク管理担当部署は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況をチーフ・インベストメント・オフィサーや定期的開催されるリスク管理委員会等へ報告しています。

その他、H S B C グループの監査部門による内部監査、監査法人による外部監査も行われており、各部門が法令・諸規則およびガイドラインに則って運営されているかどうかについてチェックされ、業務方法および管理体制、運営全般についての精査が行われています。

運用リスクの管理については、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

購入時手数料は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.78%（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

お申込みには、分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」の分配金は、無手数料で再投資されます。

購入代金の支払方法および時期、手数料率、取扱いコースにつきましては、販売会社へお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

運用管理費用（信託報酬）の総額

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4364%（税抜年1.33%）の率を乗じて得た金額を費用として計上します。

信託報酬の支払い

上記の信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うものとします。

信託報酬の実質的な配分（税抜）は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年0.60%	年0.70%	年0.03%	年1.33%

(4) 【その他の手数料等】

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。当該費用の上限額については、運用状況等により変動するため、表記できません。

有価証券等の売買委託手数料

外貨建資産の保管費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息

その他の諸費用

- 1) 投資信託振替制度に係る手数料および費用
- 2) 有価証券届出書、有価証券報告書、臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
- 3) 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- 4) 投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- 5) 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
- 6) 当ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 7) 当ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、前記記載のその他の諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支払いを信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額を受け取る際、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は実際に支払う金額を受け取るにあたり、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。その他の諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、計算期間を通じて毎日、信託財

産に計上され、毎年5月および11月に到来する計算期末または信託終了のとき当該諸費用に係る消費税等相当額とともに信託財産から支払います。

委託会社は、その他の諸費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額に年率0.20%を乗じて得た額をかかるとする諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けるものとします。委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、随時その他の諸費用の年率を見直し、年率0.20%を上限としてこれを変更することができます。

なお、前記～に記載する費用等は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せず、かつ、委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

投資者が支払う手数料等の費用総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

後記（参考）にある投資対象ファンドの内、H S B C G I F に関して、H S B C 投信株式会社は、投資残高に応じてマネジメントフィーの一部を収受します。

（参考）

マザーファンドが主要投資対象とする投資対象ファンドのマネジメントフィー（国内投資信託の場合は信託報酬）は、以下のとおりです。なお、外国籍の投資対象ファンドは、マネジメントフィーに加え、有価証券の売買に係る手数料、租税、カスタディーフィー、登録・名義書換事務代行業社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用等が別途かかります。これら費用は、各ファンドから支払われます。

- ・ H S B C G I F アジア（除く日本）エクイティ クラスJ（年0.60%）
- ・ H S B C G I F チャイニーズ エクイティ クラスJ（年0.60%）
- ・ H S B C G I F コリアン エクイティ クラスJ（年0.60%）
- ・ H S B C G I F シンガポール エクイティ クラスJ（年0.60%）
- ・ H S B C G I F タイ エクイティ クラスJ（年0.60%）
- ・ H S B C G I F ホンコン エクイティ クラスJ（年0.60%）
- ・ H S B C G I F ターキー エクイティ クラスJ（年0.60%）
- ・ H S B C インド株式ファンド（適格機関投資家専用）（税込年0.648%）
- ・ H S B C マネープールファンド（適格機関投資家専用）（税込年0.0432%）

投資先投資信託証券を含めた実質的な信託報酬は、当ファンドの純資産総額に対して年2.0364%（税抜年1.93%）程度となります。

（5）【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- 1) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで購入する場合はコース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

- 4) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、後記「収益分配金について」をご参照ください。)

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いになる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、a)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

- 1) 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、平成49年12月31日まで20.315%(所得税^{*}15.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- 2) 換金時および償還時の差益(換金価額および償還価額から購入費(購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。))を控除した利益)が譲渡所得とみなされて課税され、申告分離課税が適用されます(特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。)。その場合、平成49年12月31日まで20.315%(所得税^{*}15.315%および地方税5%)の税率となります。
- 3) 換金時および償還時の損失については、確定申告することにより、他の株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得と損益通算することができ、控除しきれない損失がある場合は、翌年以降3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、換金時および償還時の差益については、他の株式等の譲渡損と相殺することができます。なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度(愛称:「NISA(ニーサ)」)をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が5年間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。

NISAをご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、平成49年12月31日まで15.315%(所得税^{*}のみ)の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

- * 所得税については、平成49年12月31日まで基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が附加されます。

(注) 上記の内容は平成26年5月末現在の情報をもとに記載したものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は平成26年5月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

H S B C アジア・プラス（3ヶ月決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	-	2,299,198,295	100.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,791,509	0.08
合計（純資産総額）	-	2,297,406,786	100.00

(参考) H S B C アジア・プラス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	236,546,720	3.90
投資証券	ルクセンブルグ	5,526,167,558	91.13
	米国	241,641,244	3.98
	小計	5,767,808,802	95.11
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	59,840,628	0.99
合計（純資産総額）	-	6,064,196,150	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	H S B C アジア・プラス マザーファンド	2,465,628,199	0.8787	2,166,547,499	0.9325	2,299,198,295	100.08

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.08
合計	100.08

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) H S B C アジア・プラス マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセン ブルグ	投資証券	HGIF ASIA EQUITY (EX JAPAN)CLASS-J	3,795,904.468	1,091.82	4,144,476,301	1,167.46	4,431,579,688	73.08

2	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF HONGKONG EQUITY CLASS-J	502,381.737	798.23	401,018,343	847.13	425,584,037	7.02
3	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF KOREAN EQUITY CLASS-J	231,027.244	1,684.09	389,072,879	1,744.28	402,976,727	6.65
4	日本	投資信託受益証券	H S B C インド株式ファンド(適格機関投資家専用)	243,000,000	0.708	172,044,000	0.8264	200,815,200	3.31
5	米国	投資証券	ISHARES MSCI TAIWAN ETF	121,500	1,495.41	181,693,359	1,548.28	188,116,238	3.10
6	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF CHINESE EQUITY CLASS-J	20,510.997	7,702.82	157,992,656	8,096.30	166,063,268	2.74
7	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF SINGAPORE EQUITY CLASS-J	13,182.6	4,315.16	56,885,054	4,305.09	56,752,380	0.94
8	米国	投資証券	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	18,500	2,842.41	52,584,651	2,893.24	53,525,006	0.88
9	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF THAI EQUITY CLASS-J	18,422.865	1,984.91	36,567,755	1,989.28	36,648,289	0.60
10	日本	投資信託受益証券	H S B C マネープールファンド(適格機関投資家専用)	35,200,000	1.0151	35,731,520	1.0151	35,731,520	0.59
11	ルクセンブルグ	投資証券	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	4,000	1,616.39	6,465,576	1,640.79	6,563,169	0.11

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	3.90
投資証券	95.11
合計	99.01

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(為替予約)

資産の種類			数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	米ドル	519,660.00	52,971,542	52,823,439	0.87

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年5月末日および同日前1年以内における各月末および特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間末または各月末	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成19年11月12日)	36,982	38,038	1.0502	1.0802
第2特定期間末 (平成20年 5月12日)	18,919	19,030	0.8480	0.8530
第3特定期間末 (平成20年11月10日)	7,209	7,291	0.4414	0.4464
第4特定期間末 (平成21年 5月11日)	7,607	7,607	0.5391	0.5391
第5特定期間末 (平成21年11月10日)	8,221	8,221	0.6222	0.6222
第6特定期間末 (平成22年 5月10日)	7,756	7,756	0.6261	0.6261
第7特定期間末 (平成22年11月10日)	6,467	6,467	0.6984	0.6984
第8特定期間末 (平成23年 5月10日)	5,235	5,235	0.6849	0.6849

第9特定期間末（平成23年11月10日）	3,403	3,403	0.5484	0.5484
第10特定期間末（平成24年 5月10日）	2,860	2,860	0.5451	0.5451
第11特定期間末（平成24年11月12日）	2,497	2,497	0.5611	0.5611
第12特定期間末（平成25年 5月10日）	2,964	2,964	0.7639	0.7639
第13特定期間末（平成25年11月11日）	2,421	2,421	0.7097	0.7097
第14特定期間末（平成26年 5月12日）	2,224	2,224	0.7357	0.7357
平成25年 5月末日	2,829	-	0.7440	-
平成25年 6月末日	2,446	-	0.6557	-
平成25年 7月末日	2,425	-	0.6641	-
平成25年 8月末日	2,318	-	0.6448	-
平成25年 9月末日	2,404	-	0.6924	-
平成25年10月末日	2,487	-	0.7249	-
平成25年11月末日	2,491	-	0.7404	-
平成25年12月末日	2,458	-	0.7576	-
平成26年 1月末日	2,270	-	0.7104	-
平成26年 2月末日	2,275	-	0.7203	-
平成26年 3月末日	2,267	-	0.7313	-
平成26年 4月末日	2,273	-	0.7477	-
平成26年 5月末日	2,297	-	0.7801	-

【分配の推移】

特定期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（自平成19年 5月31日 至平成19年11月12日）	0.0400
第2特定期間（自平成19年11月13日 至平成20年 5月12日）	0.0050
第3特定期間（自平成20年 5月13日 至平成20年11月10日）	0.0100
第4特定期間（自平成20年11月11日 至平成21年 5月11日）	0.0050
第5特定期間（自平成21年 5月12日 至平成21年11月10日）	0.0000
第6特定期間（自平成21年11月11日 至平成22年 5月10日）	0.0000
第7特定期間（自平成22年 5月11日 至平成22年11月10日）	0.0000
第8特定期間（自平成22年11月11日 至平成23年 5月10日）	0.0000
第9特定期間（自平成23年 5月11日 至平成23年11月10日）	0.0000
第10特定期間（自平成23年11月11日 至平成24年 5月10日）	0.0000
第11特定期間（自平成24年 5月11日 至平成24年11月12日）	0.0000
第12特定期間（自平成24年11月13日 至平成25年 5月10日）	0.0000
第13特定期間（自平成25年 5月11日 至平成25年11月11日）	0.0000
第14特定期間（自平成25年11月12日 至平成26年 5月12日）	0.0000

【収益率の推移】

特定期間	収益率（％）
第1特定期間（自平成19年 5月31日 至平成19年11月12日）	9.0
第2特定期間（自平成19年11月13日 至平成20年 5月12日）	18.8
第3特定期間（自平成20年 5月13日 至平成20年11月10日）	46.8
第4特定期間（自平成20年11月11日 至平成21年 5月11日）	23.3
第5特定期間（自平成21年 5月12日 至平成21年11月10日）	15.4

第6特定期間（自平成21年11月11日至平成22年5月10日）	0.6
第7特定期間（自平成22年5月11日至平成22年11月10日）	11.5
第8特定期間（自平成22年11月11日至平成23年5月10日）	1.9
第9特定期間（自平成23年5月11日至平成23年11月10日）	19.9
第10特定期間（自平成23年11月11日至平成24年5月10日）	0.6
第11特定期間（自平成24年5月11日至平成24年11月12日）	2.9
第12特定期間（自平成24年11月13日至平成25年5月10日）	36.1
第13特定期間（自平成25年5月11日至平成25年11月11日）	7.1
第14特定期間（自平成25年11月12日至平成26年5月12日）	3.7

（注）「収益率」とは特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

（４）【設定及び解約の実績】

特定期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	自平成19年5月31日 至平成19年11月12日	38,525,768,525	3,311,010,175
第2特定期間	自平成19年11月13日 至平成20年5月12日	2,609,798,950	15,515,073,739
第3特定期間	自平成20年5月13日 至平成20年11月10日	937,067,815	6,913,499,714
第4特定期間	自平成20年11月11日 至平成21年5月11日	270,381,597	2,492,282,234
第5特定期間	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	863,432,752	1,760,111,628
第6特定期間	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日	2,964,440,402	3,790,726,829
第7特定期間	自平成22年5月11日 至平成22年11月10日	407,519,607	3,535,520,347
第8特定期間	自平成22年11月11日 至平成23年5月10日	177,646,823	1,793,657,223
第9特定期間	自平成23年5月11日 至平成23年11月10日	40,114,560	1,476,934,074
第10特定期間	自平成23年11月11日 至平成24年5月10日	22,197,462	981,911,880
第11特定期間	自平成24年5月11日 至平成24年11月12日	6,029,812	801,880,801
第12特定期間	自平成24年11月13日 至平成25年5月10日	17,554,768	588,756,810
第13特定期間	自平成25年5月11日 至平成25年11月11日	7,547,826	475,468,801
第14特定期間	自平成25年11月12日 至平成26年5月12日	4,663,021	393,525,144

（注1）本邦外において設定及び解約の実績はありません。

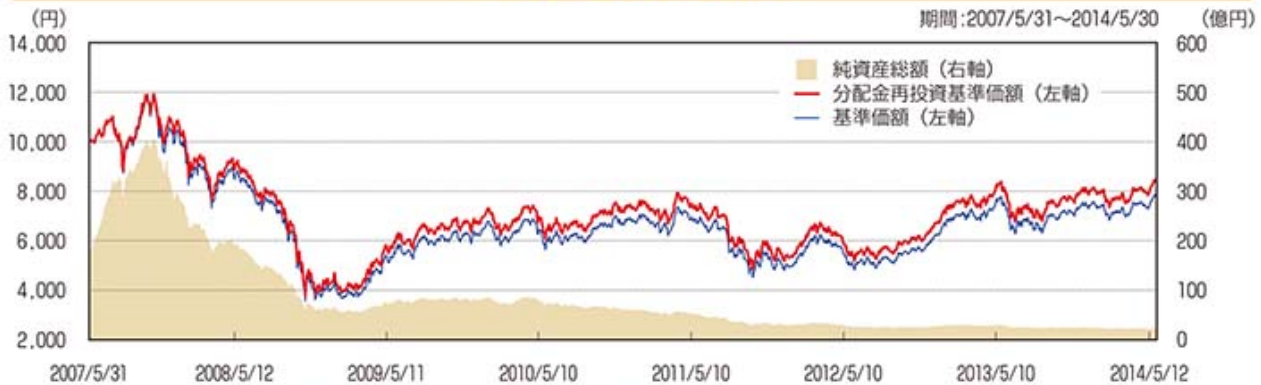
（注2）第1特定期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

（参考情報）運用実績

(2014年5月末現在) 基準価額：7,801円／純資産総額：22億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注：基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

決算期	分配金
第28期(2014年5月)	0円
第27期(2014年2月)	0円
第26期(2013年11月)	0円
第25期(2013年8月)	0円
第24期(2013年5月)	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	600円

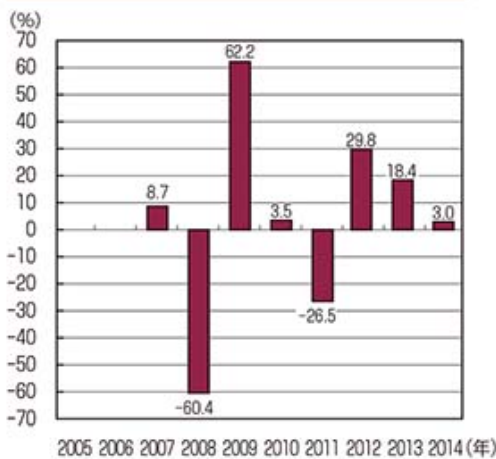
注：分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

(マザーファンドのデータを表示しています。)

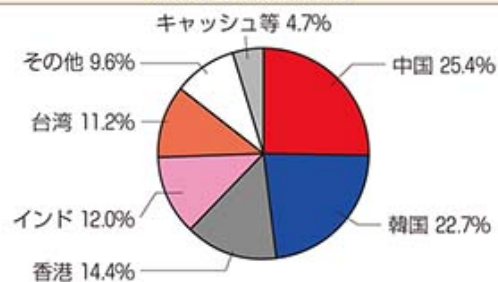
順位	国/地域	種類	銘柄名	比率
1	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF ASIA EQUITY(EX JAPAN) CLASS-J	73.1%
2	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF HONGKONG EQUITY CLASS-J	7.0%
3	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF KOREAN EQUITY CLASS-J	6.6%
4	日本	投資信託 受益証券	HSBC インド株式ファンド (適格機関投資家専用)	3.3%
5	米国	投資証券	ISHARES MSCI TAIWAN ETF	3.1%
6	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF CHINESE EQUITY CLASS-J	2.7%
7	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF SINGAPORE EQUITY CLASS-J	0.9%
8	米国	投資証券	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	0.9%
9	ルクセンブルグ	投資証券	HGIF THAI EQUITY CLASS-J	0.6%
10	日本	投資信託 受益証券	HSBC マネーブルファンド (適格機関投資家専用)	0.6%

④ 年間収益率の推移



- 当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- 2007年は、設定日(5月31日)から年末までの騰落率です。
- 2014年は、年初から5月末までの騰落率です。

実質国・地域別投資比率



- 上記比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率は100.08%です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）購入申込

購入申込は、原則として販売会社の営業日の午後3時（「申込締切時間」といいます。）までに行われます。当該申込に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とし、申込締切時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。

（2）取扱いコース

お申込みには、分配金の受取方法により2つのコース*があります。

「一般コース」 収益分配時に分配金を受け取るコース

「自動けいぞく投資コース」 分配金が税引き後、無手数料で再投資されるコース

*取扱いコースの有無は販売会社によって異なります。また、コースの名称については、販売会社によっては、同様の権利義務関係を規定する異なる名称を使用することがあります。

（3）購入単位

販売会社によって異なります。

なお、「自動けいぞく投資コース」で分配金を再投資する際の購入単位は、1口単位となります。

（4）購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」で分配金を再投資する場合は、計算期間終了日の基準価額となります。

（5）購入時手数料

購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.78%（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

（6）購入申込受付不可日

購入申込日が香港、韓国、台湾、インドの証券取引所の休場日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入申込の受付は行いません。

（7）その他留意事項

購入申込の受付中止・取消

購入申込者の購入申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられる、または信託財産が毀損するおそれがあると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情*があるときは、委託会社の判断により、購入申込の受付を中止することおよび既に受け付けた購入申込の受付を取り消すことができます。また、委託会社は、投資対象国の株式市場等の流動性等を勘案し、購入申込の受付を制限することができます。

* やむを得ない事情とは、投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な低下ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等を指します。投資対象国における非常事態とは、金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等運用に影響を及ぼす事態を指します。

受益権の振替

購入申込者は、販売会社に購入申込と同時にまたはあらかじめ、当該購入申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

2【換金（解約）手続等】

（1）換金申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、購入申込を行った販売会社を通じて、委託会社に一部解約の実行の請求（換金申込）を行うことにより換金することができます。

換金申込は、原則として販売会社の営業日の午後3時(「申込締切時間」といいます。)までに行われます。当該申込に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とし、申込締切時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(2) 換金単位

販売会社によって異なります。

(3) 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

(4) 換金手数料・信託財産留保額

ありません。

(5) 支払開始日

換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目以降に販売会社の本支店、営業所等において支払います。

(6) 換金申込受付不可日

換金申込日が香港、韓国、台湾、インドの証券取引所の休場日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、換金申込の受付は行いません。

(7) その他留意事項

換金申込の受付中止・取消

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情*があるときは、換金申込の受付を中止することおよび既に受け付けた換金申込の受付を取り消すことができます。

なお、換金申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込を受け付けたものとして、前記「(3) 換金価額」に準じて計算された価額とします。

* やむを得ない事情とは、投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な低下ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等を指します。投資対象国における非常事態とは、金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等運用に影響を及ぼす事態を指します。

振替受益権の抹消

換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額の計算にあたり、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。なお、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主たる投資対象の評価方法>

マザーファンド受益証券 原則として、計算日の基準価額で評価します。

< マザーファンドの主たる投資対象の評価方法 >

投資信託証券（国内籍） 原則として、計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍） 原則として、計算日に知りうる直近の日の時価で評価します。

基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。基準価額に関しては、販売会社または次の<照会先>へお問い合わせください。また、基準価額（1万口当たり）は計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「分配アジプラ」の略称で掲載されます。

< 照会先 >

H S B C 投信株式会社

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、無期限とします。

ただし、後記「（5）その他 信託の終了」の（a）、（g）、（h）および（j）に該当した場合には、信託を終了することができます。

（4）【計算期間】

原則として毎年2月11日から5月10日、5月11日から8月10日、8月11日から11月10日、11月11日から翌年2月10日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（5）【その他】

信託の終了

（a）委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部解約により受益権の口数が10億口を下回る事となった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）委託会社は、前記（a）の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（c）前記（b）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月（以下「1ヶ月」を意味します。）を下らないものとします。

（d）前記（c）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記（a）の信託契約の解約をしません。

（e）委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（f）前記（c）から（e）までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記（c）の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

- (g) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (h) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (i) 前記（h）にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「投資信託約款の変更」の（d）に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
- (j) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「投資信託約款の変更」にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託会社は、前記（a）の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c) 前記（b）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d) 前記（c）の一定期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記（a）の投資信託約款の変更を行いません。
- (e) 委託会社は、この投資信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (f) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記（a）から（e）までの事項にしたがいます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（www.assetmanagement.hsbc.com/jp）に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、契約期間満了3ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として1年毎に自動的に更新されるものとします。また、委託会社と投資顧問会社との間で締結する投資助言契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、別段の意思表示のない限り、原則として解約するまで効力を有するものとします。各々の契約書は当事者間の合意により変更することができます。

運用報告書

委託会社は、毎年5月および11月に到来する当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その購入口数に応じて、購入申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は以下のとおりです。なお、投資信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

収益分配金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とし、）に支払います。

償還金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。ただし、受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求（換金申込）を、販売会社を通じて委託会社に請求することができます。換金代金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。

反対者の買取請求権

委託会社が信託契約の解約または重大な約款の変更を行う場合において、受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べることができます。この場合、異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

帳簿閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、第14特定期間（第27期から第28期まで（平成25年11月12日から平成26年5月12日まで））について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14特定期間（第27期から第28期まで（平成25年11月12日から平成26年5月12日まで））の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

H S B C アジア・プラス（3ヶ月決算型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13特定期間末 (第26期計算期間末) 平成25年11月11日現在	第14特定期間末 (第28期計算期間末) 平成26年5月12日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,431,556,293	2,233,769,110
未収入金	6,011,628	7,703,450
流動資産合計	2,437,567,921	2,241,472,560
資産合計	2,437,567,921	2,241,472,560
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,011,628	7,703,450
未払受託者報酬	190,232	180,236
未払委託者報酬	8,243,426	7,810,128
その他未払費用	1,193,617	1,235,445
流動負債合計	15,638,903	16,929,259
負債合計	15,638,903	16,929,259
純資産の部		
元本等		
元本	3,412,666,644	3,023,804,521
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	990,737,626	799,261,220
(分配準備積立金)	19,351,209	17,123,379
元本等合計	2,421,929,018	2,224,543,301
純資産合計	2,421,929,018	2,224,543,301
負債純資産合計	2,437,567,921	2,241,472,560

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第13特定期間 (第25期から第26期) 自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日	第14特定期間 (第27期から第28期) 自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	198,633,516	105,012,207
営業収益合計	198,633,516	105,012,207
営業費用		
受託者報酬	401,298	369,181
委託者報酬	17,389,596	15,997,767
その他費用	1,193,617	1,235,445
営業費用合計	18,984,511	17,602,393
営業利益又は営業損失（ ）	217,618,027	87,409,814
経常利益又は経常損失（ ）	217,618,027	87,409,814
当期純利益又は当期純損失（ ）	217,618,027	87,409,814
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,498,682	10,136,243
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	916,240,608	990,737,626
剰余金増加額又は欠損金減少額	137,938,544	115,527,035
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	137,938,544	115,527,035
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,316,217	1,324,200
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,316,217	1,324,200
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	990,737,626	799,261,220

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第14特定期間 (第27期から第28期) (自平成25年11月12日 至平成26年5月12日)
項 目	
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

第13特定期間末 (第26期計算期間末) (平成25年11月11日現在)	第14特定期間末 (第28期計算期間末) (平成26年5月12日現在)
1. 受益権の総数 3,412,666,644口	1. 受益権の総数 3,023,804,521口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号に規定する額 990,737,626円	2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号に規定する額 799,261,220円
3. 1口当たり純資産額 0.7097円 (1万口当たり純資産額 7,097円)	3. 1口当たり純資産額 0.7357円 (1万口当たり純資産額 7,357円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13特定期間 (第25期から第26期) (自平成25年5月11日 至平成25年11月11日)	第14特定期間 (第27期から第28期) (自平成25年11月12日 至平成26年5月12日)
1. 分配金の計算過程 第25期（自平成25年5月11日 至平成25年8月12日）において、収益調整金額20,150,967円（1万口当たり55.56円）及び分配準備積立金額20,574,555円（1万口当たり56.73円）を合計した分配対象収益額は40,725,522円（1万口当たり112.29円）となりますが、分配を行いませんでした。 第26期（自平成25年8月13日 至平成25年11月11日）において、費用控除後の配当等収益額2,687円（1万口当たり0.01円）、収益調整金額18,970,984円（1万口当たり55.59円）及び分配準備積立金額19,348,522円（1万口当たり56.70円）を合計した分配対象収益額は38,322,193円（1万口当たり112.29円）となりますが、分配を行いませんでした。	1. 分配金の計算過程 第27期（自平成25年11月12日 至平成26年2月10日）において、収益調整金額17,721,206円（1万口当たり55.61円）及び分配準備積立金額18,062,053円（1万口当たり56.68円）を合計した分配対象収益額は35,783,259円（1万口当たり112.29円）となりますが、分配を行いませんでした。 第28期（自平成26年2月11日 至平成26年5月12日）において、費用控除後の配当等収益額2,365円（1万口当たり0.01円）、収益調整金額16,834,611円（1万口当たり55.67円）及び分配準備積立金額17,121,014円（1万口当たり56.62円）を合計した分配対象収益額は33,957,990円（1万口当たり112.30円）となりますが、分配を行いませんでした。

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

第14特定期間 (第27期から第28期) (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p> <p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、親投資信託受益証券、金銭債権及び金銭債務です。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に関催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネジャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。 チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。 コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。 リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。 投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第14特定期間 (第27期から第28期) (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p>

(2)金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

第13特定期間（第25期から第26期（自 平成25年5月11日 至 平成25年11月11日））

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	229,219,247
合 計	229,219,247

第14特定期間（第27期から第28期（自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日））

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	110,074,202
合 計	110,074,202

(デリバティブ取引に関する注記)

第13特定期間末（第26期計算期間末（平成25年11月11日現在））

該当事項はございません。

第14特定期間末（第28期計算期間末（平成26年5月12日現在））

該当事項はございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13特定期間（第25期から第26期（自 平成25年5月11日 至 平成25年11月11日））

該当事項はございません。

第14特定期間（第27期から第28期（自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日））

該当事項はございません。

(重要な後発事象に関する注記)

第14特定期間（第27期から第28期（自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日））

該当事項はございません。

(その他の注記)

元本額の変動

第13特定期間末 （第26期計算期間末） （平成25年11月11日現在）	第14特定期間末 （第28期計算期間末） （平成26年5月12日現在）
--	---

期首元本額：	3,880,587,619円	期首元本額：	3,412,666,644円
期中追加設定元本額：	7,547,826円	期中追加設定元本額：	4,663,021円
期中一部解約元本額：	475,468,801円	期中一部解約元本額：	393,525,144円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はございません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	H S B C アジア・プラス マザーファンド	2,542,129,408	2,233,769,110	-

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考情報

「H S B C アジア・プラス(3ヶ月決算型)」は、「H S B C アジア・プラス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの各特定期間末における同親投資信託の状況は次の通りです。

「H S B C アジア・プラス マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査対象外です。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	(平成25年11月11日現在)	(平成26年5月12日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		1,312,890	4,719,336
コール・ローン		74,377,642	104,832,240
投資信託受益証券		238,865,120	207,775,520
投資証券		6,086,640,085	5,561,987,152
未収入金		48,411,509	33,644,564
未収利息		61	57
流動資産合計		6,449,607,307	5,912,958,869

資産合計	6,449,607,307	5,912,958,869
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	195,357	989
未払解約金	27,284,682	13,159,403
流動負債合計	27,480,039	13,160,392
負債合計	27,480,039	13,160,392
純資産の部		
元本等		
元本	7,634,466,489	6,714,536,873
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,212,339,221	814,738,396
元本等合計	6,422,127,268	5,899,798,477
純資産合計	6,422,127,268	5,899,798,477
負債純資産合計	6,449,607,307	5,912,958,869

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

対象年月日 項目	(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>投資信託受益証券及び投資証券（以下「有価証券」という） 移動平均法に基づき、当該有価証券の基準価額に基づいて時価評価 しております。</p> <p>ただし、上場投資証券は外国金融商品市場における開示対象ファン ドの特定期間末日において知りうる直近の最終相場又は金融機関の提 示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）で評価しておりま す。</p>
2. デリバティブ等の評 価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に あたっては、開示対象ファンドの特定期間末日において、わが国にお ける対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為 替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対 顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号） 第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p> <p>(2) 資産・負債の状況は、平成26年5月12日現在であります。当該親投資 信託の計算期間は原則として毎年5月11日から翌年5月10日までと なっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成25年11月11日現在)	(平成26年5月12日現在)
-----------------	----------------

1. 受益権の総数	7,634,466,489口	1. 受益権の総数	6,714,536,873口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号 に規定する額	1,212,339,221円	2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号 に規定する額	814,738,396円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8412円 8,412円)	3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8787円 8,787円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

(自 平成25年11月12日
至 平成26年 5月12日)

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務です。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による価格変動リスクを有しております。なお、取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため、限定的と考えられます。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネジャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。

チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。

コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。

リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。

投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(自 平成25年11月12日
至 平成26年 5月12日)

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

(2) 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

(3) 金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

(自 平成25年5月11日 至 平成25年11月11日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	43,816,560
投資証券	258,189,648
合 計	302,006,208

(自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,481,940
投資証券	168,143,067
合 計	164,661,127

(注)「当期間」とは当該親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間(平成25年5月11日から平成26年5月12日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

(平成25年11月11日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	37,437,448	-	37,632,805	195,357
合 計		-	-	-	195,357

（平成26年5月12日現在）

区分	種類	契約額等 （円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	33,640,276	-	33,641,265	989
合 計		-	-	-	989

（注）時価の算定方法

（1）本書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成25年5月11日 至 平成25年11月11日）

該当事項はございません。

（自平成25年11月12日 至 平成26年5月12日）

該当事項はございません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成25年11月12日 至 平成26年5月12日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの各特定期間における元本額の変動

（平成25年11月11日現在）		（平成26年5月12日現在）	
期首元本額：	8,791,063,782円	期首元本額：	7,634,466,489円
期中追加設定元本額：	81,328,035円	期中追加設定元本額：	38,734,666円
期中一部解約元本額：	1,237,925,328円	期中一部解約元本額：	958,664,282円
期末元本額：	7,634,466,489円	期末元本額：	6,714,536,873円

元本の内訳：*		元本の内訳：*	
H S B C アジア・プラス	4,743,886,016円	H S B C アジア・プラス	4,172,407,465円
H S B C アジア・プラス (3ヶ月決算型)	2,890,580,473円	H S B C アジア・プラス (3ヶ月決算型)	2,542,129,408円

*当該親投資信託の受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本です。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はございません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	H S B C インド株式 ファンド (適格機関投資家専用)		243,000,000	172,044,000	
		H S B C マネープールファンド (適格機関投資家専用)		35,200,000	35,731,520	
	小計	銘柄数： 組入時価比率：	2 3.5%	278,200,000	207,775,520 100.0%	
合計				207,775,520		
投資証券	米ドル	HGIF ASIA EQUITY(EX JAPAN)CLASS-J		3,921,904.468	42,125,175.89	
		HGIF CHINESE EQUITY CLASS-J		17,669.868	1,334,128.04	
		HGIF HONGKONG EQUITY CLASS-J		502,381.737	3,944,701.39	
		HGIF KOREAN EQUITY CLASS-J		231,027.244	3,827,197.32	
		HGIF SINGAPORE EQUITY CLASS-J		13,182.600	559,561.82	
		HGIF THAI EQUITY CLASS-J		18,422.865	359,706.43	
		ISHARES MSCI INDONESIA ETF		18,500.000	517,260.00	
		ISHARES MSCI MALAYSIA ETF		4,000.000	63,600.00	
	ISHARES MSCI TAIWAN ETF		121,500.000	1,787,265.00		
小計	銘柄数： 組入時価比率：	9 94.3%	4,848,588.782	54,518,595.89 (5,561,987,152) 100.0%		
合計				5,561,987,152 (5,561,987,152)		
株式以外合計				5,769,762,672 (5,561,987,152)		

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。
2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書です。
3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2) 注記表(デリバティブ取引に関する注記)に注記しており、ここでは省略しております。

(参考情報)

「H S B C アジア・プラス マザーファンド」は「HGIF ASIA EQUITY (EX JAPAN) CLASS-J」、別に定める指定投資信託証券、および上場ETFを主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部にそれぞれ投資証券及び投資信託受益証券として計上しております。

これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

1. 「HGIF ASIA EQUITY (EX JAPAN) CLASS-J」の状況

当ファンドは米ドル建てルクセンブルグ籍の会社型投資信託であり、平成25年3月31日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「有価証券明細表」は、HSBCインベストメント・ファンズ（ルクセンブルグ）エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容はHGIF ASIA EQUITY(EX JAPAN) の全てのクラスを合算しております。

また、開示対象ファンドの決算日におけるクラスJの一株当たり情報につきましては、（４）一株当たり情報にて記載しております。

（１）純資産計算書

科目	対象年月日	（平成25年3月31日現在）
科目	金額（米ドル）	
資産		
有価証券		518,193,844
投資に係る未実現利益		55,762,277
銀行預金		2,955,848
有価証券売却に係る未収入金		4,359,874
その他未収入金		203,819
その他流動資産		2,113,589
資産合計		583,589,251
負債		
その他未払金		1,569,077
その他流動負債		3,620,738
負債合計		5,189,815
純資産額		578,399,436
平成25年3月31日現在の株数（クラスJ）		4,876,563.987
一株当たり純資産額（クラスJ）		10.81

（２）附属明細表

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券
株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 （米ドル）	投資比率 （%）
	パミュー ダ諸島	DIGITAL CHINA HLD LTD	2,150,000	香港ドル	2,908,157	0.50
		HAIER ELECTRONICS GROUP CO. LTD	956,000	香港ドル	1,524,644	0.26
		LUK FOOK HOLDINGS (INT) LTD	1,324,000	香港ドル	4,246,952	0.73
		NOBLE GROUP LTD	6,360,000	シンガポールドル	6,228,764	1.09
		SKYWORTH DIGITAL HLD LTD	7,912,215	香港ドル	5,310,383	0.92
		YUE YUEN IND HLD LTD	1,053,000	香港ドル	3,431,934	0.59
			小計			23,650,834

株式

ケイマン 諸島	AAC TECHNOLOGIE SHS	719,500	香港ドル	3,457,241	0.60
	CHAILEASE	1,159,000	台湾ドル	3,217,020	0.56
	CHINA METAL RECYCLING HOLDINGS	4,892,400	香港ドル	4,279,389	0.74
	CHINA SHANSHUI CEMENT GRP LTD	4,563,000	香港ドル	2,621,654	0.45
	GREENTOWN CHINA HOLDINGS LTD	2,339,500	香港ドル	4,400,134	0.76
	LONGFOR PPT	2,864,500	香港ドル	4,738,096	0.82
	MGM CHINA	2,168,400	香港ドル	4,637,005	0.80
	TPK HOLDINGS CO.	391,000	台湾ドル	7,767,039	1.34
小 計				35,117,578	6.07
中国	BANK OF CHINA LTD -H-	26,009,000	香港ドル	12,061,913	2.09
	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION -H-	4,520,000	香港ドル	4,204,029	0.73
	CHINA CONSTRUCTION BANK CO. -H-	22,689,810	香港ドル	18,531,481	3.19
	CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL -H-	3,710,000	香港ドル	4,669,372	0.81
	CHINA OILFIELD SERVICES -H-	1,788,000	香港ドル	3,745,227	0.65
	CHINA PETROLEUM & CHEM CORP. -H-	9,990,000	香港ドル	11,762,556	2.03
	CHONGQING RURAL SHS -H-	5,310,000	香港ドル	2,838,786	0.49
	GREAT WALL MOTOR CO.LTD -H-	968,500	香港ドル	3,281,296	0.57
	HUANENG POWER INTERNATIONAL -H-	5,116,000	香港ドル	5,456,962	0.94
	IND & COM BOC -H-	22,009,235	香港ドル	15,423,889	2.67
	PICC PROPERTY & CASUALTY -H-	1,698,000	香港ドル	2,180,835	0.38
	SHIMAO PROPERTY HOLDING LTD -H-	2,640,000	香港ドル	5,067,342	0.88
	小 計				89,223,688
香港	AIA GROUP	2,278,000	香港ドル	9,977,522	1.73
	CHEUNG KONG HOLDINGS	634,000	香港ドル	9,359,743	1.62
	CHINA MOBILE LTD	1,655,500	香港ドル	17,530,368	3.03
	CHINA OVERSEAS LAND&INVESTMENT	2,842,000	香港ドル	7,834,799	1.35
	CNOOC LTD	6,321,000	香港ドル	12,149,115	2.10
	THE WHARF HOLDING	1,026,425	香港ドル	9,150,048	1.58
小 計				66,001,595	11.41
インドネ シア	PERUSAHAAN GAS NEGA -B-	7,768,000	インドネシアルピア	4,756,459	0.82
	PT ALAM SUTERA REALTY TBK	51,527,104	インドネシアルピア	5,673,840	0.98
	PT BANK MANDIRI PERSERO TBK	4,798,000	インドネシアルピア	4,937,622	0.85
	PT BANK RAKYAT INDONESIA	10,997,500	インドネシアルピア	9,902,836	1.72
小 計				25,270,757	4.37
マレーシ ア	AIRASIA BHD	3,743,900	マレーシアリンギ	3,457,951	0.60
	RHB CAPITAL BHD	2,437,640	マレーシアリンギ	6,793,740	1.17
小 計				10,251,691	1.77
シンガポ ール	EZION HOLDINGS LTD	4,093,000	シンガポールドル	7,159,290	1.23
	STX OSV HOLDINGS	5,814,000	シンガポールドル	5,717,462	0.99
	UTD OVERSEAS BANK /LOCAL	199,000	シンガポールドル	3,269,081	0.57
小 計				16,145,833	2.79

韓国	BS FINL SHS	568,930	韓国ウォン	7,723,168	1.34
	DONGBU INSURANCE CO.LTD	72,882	韓国ウォン	3,108,968	0.54
	GRAND KOREA LEISURE CO.LTD	143,170	韓国ウォン	4,215,247	0.73
	HANKOOK TIRE CO. LTD	91,760	韓国ウォン	3,963,752	0.69
	HYUNDAI FIRE & MARINE INS CO.	197,360	韓国ウォン	5,651,038	0.98
	HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	25,744	韓国ウォン	3,205,424	0.55
	HYUNDAI MOTOR CO. LTD	61,135	韓国ウォン	12,283,641	2.11
	HYUNDAI WIA CORP.	29,349	韓国ウォン	4,353,484	0.75
	KIA MOTORS CORP.	117,351	韓国ウォン	5,918,469	1.02
	KOREA ZINC CO. LTD	16,287	韓国ウォン	5,190,594	0.90
	KT CORPORATION	95,100	韓国ウォン	3,000,871	0.52
	LG DISPLAY CO. LTD	150,630	韓国ウォン	4,373,949	0.76
	SAMSUNG ELECTRONICS CO. LTD	26,528	韓国ウォン	36,011,494	6.22
	SAMSUNG ELECTRONICS PREF. NON-VOT.	9,711	韓国ウォン	7,577,804	1.31
	SAMSUNG ENGINEERING CO. LTD	46,656	韓国ウォン	5,368,799	0.93
	SK TELECOM CO. LTD	46,567	韓国ウォン	7,556,404	1.31
	S-OIL CORP.	79,094	韓国ウォン	6,641,254	1.15
小 計				126,144,360	21.81
台湾	ASUSTEK COMPUTER INC.	556,000	台湾ドル	6,610,079	1.14
	CHENG SHIN RUBBER INDUSTRY CO	2,491,000	台湾ドル	7,080,842	1.22
	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO. LTD	3,663,760	台湾ドル	10,132,690	1.75
	QUANTA COMPUTER INC.	1,729,000	台湾ドル	3,804,636	0.66
	RADIANT OPTO ELECTRONICS CORP.	1,641,230	台湾ドル	6,476,550	1.12
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	4,848,849	台湾ドル	16,215,521	2.81
	小 計				50,320,318
タイ	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY FOR. REG	1,454,400	タイバーツ	10,379,649	1.79
	KRUNG THAI BANK /FOREIGN. REG.	10,052,800	タイバーツ	8,513,169	1.47
	PTT EXPLOR. & PROD./NON-VOT.	1,083,200	タイバーツ	5,492,723	0.95
	PTT GLOBAL PUBLIC CO FOREI REG	2,684,112	タイバーツ	6,369,979	1.10
	PTT PLC CO. LTD /FOREIGN REG	663,100	タイバーツ	7,336,292	1.27
	THAI UNION FROZEN/FOREIGN REG.	2,608,400	タイバーツ	5,655,884	0.98
	小 計				43,747,696
株式 合計				485,874,350	84.00

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
新株予約 権証券・ エクイテ ィリンク 証券	ドイツ	DEUTSCHE BANK AG 07-02.01.17 WRT /CARN INDIA	640,000	米ドル	3,212,084	0.56
		小 計				3,212,084
	英国	DB LN 07-06.11.17 /PNB	95,000	米ドル	1,262,902	0.22
		DB LN 08-12.08.18 CW/YES BK	689,300	米ドル	5,446,086	0.94
		DB LN 08-19.03.18 CERT/RECL IN	1,113,852	米ドル	4,277,101	0.74
		DB LN 24.01.17 CW/CANADA BK	674,000	米ドル	4,768,346	0.82
		小 計				15,754,435
	オランダ	BNPP AR 05.05.15 CW/ARBP	1,356,500	米ドル	3,647,070	0.63
		JP MORGAN STRUCTURE 08.09.14 CERT/TTMT	699,965	米ドル	3,470,491	0.60
		JPM STR 0% 15.01.18 PNOTE/TMHAF	224,000	米ドル	4,365,760	0.75
		JPM STR 12-16.02.17 CERT/HCLT	494,303	米ドル	7,239,034	1.26
		JPM STR 12-16.02.17/TTMT	565,035	米ドル	2,799,748	0.48
		JPM STR 13-18.01.18 /GRASIM	86,173	米ドル	4,459,022	0.77
		JPM STR 16.01.18 /STERLITE IND	2,852,600	米ドル	4,906,472	0.85
		JPM STR 23.01.18 CERT/TECHM	86,395	米ドル	1,686,202	0.29
		J.P.MORGAN SP 12-02.09.17/IBLFF	1,142,004	米ドル	5,704,310	0.99
		J.P.MORGAN SP 13-08.02.17/ONGC	654,200	米ドル	3,755,108	0.65
	小 計				42,033,217	7.27

	米国	CITIGP HLDG CW/NMDC	2,016,000	米ドル	5,092,416	0.88
		小 計			5,092,416	0.88
新株予約権証券・エクイティリンク証券合計					66,092,152	11.43
GDR(グローバル預託証券)	インド	GRASIM INDUSTRIES /GDR 144A	19,000	米ドル	984,668	0.17
		小 計			984,668	0.17
GDR合計					984,668	0.17
ADR(米国預託証券)	ケイマン諸島	NETEASE COM INC. / ADR	85,244	米ドル	4,670,519	0.81
		小 計			4,670,519	0.81
ADR合計					4,670,519	0.81
株式以外の有価証券 合計					71,747,339	12.41
外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計					557,621,689	96.41

外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券

株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	韓国	CJ O SHOPPING CO LTD	14,897	韓国ウォン	3,946,741	0.68
		小 計			3,946,741	0.68
株式 合計					3,946,741	0.68
外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券 合計					3,946,741	0.68

その他譲渡可能有価証券

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
新株予約権証券・エクイティリンク証券	英国	HSBC 12-06.07.22 CW /AXSB	360,367	米ドル	8,634,602	1.49
		小 計			8,634,602	1.49
新株予約権証券・エクイティリンク証券 合計					8,634,602	1.49
GDR(グローバル預託証券)	インド	RELIANCE INDUSTRIES /GDR 2 SHS 144A	131,800	米ドル	3,753,089	0.65
		小 計			3,753,089	0.65
GDR合計					3,753,089	0.65
その他譲渡可能有価証券 合計					12,387,691	2.14

注1) 当該証券投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までであり、本書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の有価証券明細表は、平成25年3月31日現在における当該証券投資信託の状況です。

注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

先渡外国為替契約

当ファンドは平成25年3月31日現在、以下の先渡外国為替契約を保有しております。

買金額	決済日	売金額	未実現損益 (USD)
63,721,000 EUR	2013/3/28	84,516,574 USD	2,692,438

83,048,480	USD	2013/3/28	63,721,000	EUR	1,224,344
54,378,000	EUR	2013/6/28	70,812,968	USD	938,434
					2,406,528

（注）EURはユーロ、USDは米ドル

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の外国金融商品市場に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のディーラーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、取締役会が慎重かつ誠実な立場において、予想可能な売却価格をもとに決定しています。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

ファンドの通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成25年3月28日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジментフィー

マネジментフィーは純資産額にシェアクラス（クラスJ年率0.6%）ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジментフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート（クラスJ年率0.25%）を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 有価証券明細表

（平成25年9月30日現在）

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券

株式

種類	国/ 地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
	バミューダ諸島	HAIER ELECTRONICS GROUP	2,766,000	香港ドル	5,357,144	1.26
		小 計				5,357,144
	ケイマン諸島	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS	1,132,500	香港ドル	5,147,645	1.21
		GREENTOWN CHINA HOLDINGS	1,999,000	香港ドル	3,758,214	0.89
		LONGFOR PROPERTIES	2,607,500	香港ドル	4,135,620	0.97
		MGM CHINA HOLDINGS	663,200	香港ドル	2,202,080	0.52
		TENCENT HOLDINGS	56,700	香港ドル	2,974,235	0.7

株式

	TPK HOLDING	311,000	台湾ドル	2,824,172	0.67
	小 計			21,041,966	4.96
中国	BANK OF CHINA "H"	12,205,000	香港ドル	5,571,245	1.31
	CHINA CONSTRUCTION BANK "H"	15,156,810	香港ドル	11,667,919	2.75
	CHINA OILFIELD SERVICES "H"	1,944,000	香港ドル	4,873,083	1.15
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL "H"	9,317,200	香港ドル	7,292,650	1.72
	GREAT WALL AUTOMOBILES "H"	813,500	香港ドル	4,410,977	1.04
	HUANENG POWER INTERNATIONAL "H"	6,292,000	香港ドル	6,279,729	1.48
	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA "H"	13,838,235	香港ドル	9,653,598	2.27
	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS	1,863,500	香港ドル	4,286,822	1.01
	小 計			54,036,023	12.73
香港	AIA GROUP	1,775,200	香港ドル	8,343,650	1.97
	BOC HONG KONG HOLDINGS	2,702,500	香港ドル	8,677,134	2.04
	CHEUNG KONG HOLDINGS	492,000	香港ドル	7,492,491	1.77
	CHINA MOBILE	1,477,000	香港ドル	16,502,902	3.89
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,040,000	香港ドル	6,010,735	1.42
	CNOOC	4,821,000	香港ドル	9,809,692	2.31
	WHARF HOLDINGS	707,425	香港ドル	6,130,006	1.44
	小 計			62,966,610	14.84
インド ネシア	BANK MANDIRI	3,933,000	インドネシアルピア	2,700,248	0.64
	BANK RAKYAT INDONESIA	6,612,000	インドネシアルピア	4,139,839	0.98
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO "B"	23,219,500	インドネシアルピア	4,210,996	0.99
	小 計			11,051,083	2.61
マレー シア	AIRASIA	3,743,900	マレーシアリンギ	2,940,451	0.69
	小 計			2,940,451	0.69
シンガ ポール	DBS GROUP	609,000	シンガポールドル	7,969,545	1.88
	EZION HOLDINGS	2,519,000	シンガポールドル	4,416,659	1.04
	VARD HOLDINGS	6,115,000	シンガポールドル	4,239,931	1
	小 計			16,626,135	3.92
韓国	BS FINANCIAL GROUP	441,850	韓国ウォン	6,602,366	1.56
	DAELIM INDUSTRIAL	64,844	韓国ウォン	5,855,867	1.38
	DONGBU INSURANCE	72,882	韓国ウォン	3,134,815	0.74
	HANKOOK TIRE	91,760	韓国ウォン	5,245,314	1.24
	HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK CORP	25,744	韓国ウォン	3,786,891	0.89
	HYUNDAI MARINE & FIRE INSURANCE	197,360	韓国ウォン	5,374,458	1.27
	HYUNDAI MOBIS	26,031	韓国ウォン	6,931,170	1.63
	HYUNDAI MOTOR	59,914	韓国ウォン	14,000,763	3.30
	SAMSUNG ELECTRONICS	20,597	韓国ウォン	26,213,328	6.18
	SAMSUNG ELECTRONICS	9,711	韓国ウォン	7,919,864	1.87
	SK HYNIX INC	152,500	韓国ウォン	4,294,819	1.01
	SK TELECOM	37,745	韓国ウォン	7,678,220	1.81
	小 計			97,037,875	22.88

台湾	ASUSTEK COMPUTER INC	556,000	台湾ドル	4,428,454	1.04
	CHENG SHIN RUBBER INDUSTRIES	1,483,500	台湾ドル	3,883,425	0.92
	HON HAI PRECISION INDUSTRIES	3,753,136	台湾ドル	9,634,353	2.27
	QUANTA COMPUTER INC	1,729,000	台湾ドル	3,748,344	0.88
	RADIANT OPTO ELECTRONICS CORP	1,690,466	台湾ドル	6,031,778	1.42
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	6,239,849	台湾ドル	21,209,313	5.00
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	929,900	台湾ドル	2,210,945	0.52
小 計				51,146,612	12.05
タイ	KASIKORNBANK	1,362,300	タイバーツ	7,686,816	1.81
	KRUNG THAI BANK	8,433,400	タイバーツ	5,176,461	1.22
	PTT GLOBAL CHEMICAL	2,107,912	タイバーツ	5,020,394	1.18
	PTT PUBLIC COMPANY	621,900	タイバーツ	6,282,561	1.48
	SANSIRI PCL	13,925,000	タイバーツ	1,023,887	0.24
	SHIN CORP	776,300	タイバーツ	2,047,447	0.48
小 計				27,237,566	6.41
株式 合計				349,441,465	82.35

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)	
新株予約 権証券・ エクイテ ィリンク 証券	ドイツ	CAIRN INDIA WARRANTS 23/01/2017	1,342,175	米ドル	6,835,756	1.61	
		小 計				6,835,756	1.61
	英国	AXIS BANK WARRANTS 06/07/2022	360,367	米ドル	5,801,388	1.37	
		CANADA BANK WARRANTS 24/12/2017	674,000	米ドル	2,384,111	0.56	
		YES BANK WARRANTS 12/08/2018	689,300	米ドル	3,163,811	0.75	
		小 計				11,349,310	2.68
	インド	RELIANCE INDUSTRIES PARTICIPATORY NOTE 17/04/2018	184,106	米ドル	2,418,477	0.57	
		小 計				2,418,477	0.57
	オランダ	INDIABULLS HOUSING FINANCE P. NOTE 06/08/2018	1,280,566	米ドル	3,740,140	0.88	
		JP MORGAN STRUCTURE 0% 15/01/2018	306,006	米ドル	6,528,992	1.54	
		JP MORGAN STRUCTURE 08/09/2014	395,418	米ドル	2,100,095	0.49	
		JP MORGAN STRUCTURE 08/02/2017	1,124,872	米ドル	4,814,452	1.13	
		JP MORGAN STRUCTURE 16/02/2017	928,428	米ドル	4,930,953	1.16	
		JP MORGAN STRUCTURE 09/01/2028	830,316	米ドル	1,594,207	0.38	
	小 計				23,708,839	5.58	
	米国	NMDC WARRANTS 28/02/2014	1,664,285	米ドル	3,193,763	0.75	
		小 計				3,193,763	0.75
	新株予約権証券・エクイティリンク証券合計					47,506,145	11.19

GDR (グロ ーバル預 託証券)	インド	RELIANCE INDUSTRIES GDR	211,980	米ドル	5,569,279	1.31
		小 計				5,569,279
GDR合計					5,569,279	1.31
ADR (米国 預託証 書)	ケイマ ン諸島	NETEASE INC ADR	60,371	米ドル	4,409,498	1.04
		小 計				4,409,498
	インド ネシア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA ADR	31,382	米ドル	1,155,799	0.27
		小 計				1,155,799
ADR合計					5,565,297	1.31

株式以外の有価証券 合計					58,640,721	13.81
---------------------	--	--	--	--	-------------------	--------------

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計					408,082,186	96.16
----------------------------------	--	--	--	--	--------------------	--------------

外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券

株式

種類	国/ 地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	韓国	CJ HOME SHOPPING	14,897	韓国ウォン	4,858,348	1.14
小 計					4,858,348	1.14
株式 合計					4,858,348	1.14

外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券 合計					4,858,348	1.14
-----------------------------	--	--	--	--	-----------	------

その他譲渡可能有価証券

株式

種類	国/ 地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	ケイマン 諸島	CHINA METAL RECYCLING	640,600	香港ドル	-	0.00
小 計					-	0.00
株式 合計					-	0.00

その他譲渡可能有価証券 合計					-	0.00
----------------	--	--	--	--	---	------

先渡外国為替契約

当該ファンドは平成25年9月30日現在、先渡外国為替契約を保有しております。

買金額		決済日	売金額		未実現損益 (USD)
61,835,000	EUR	2013/9/30	81,236,914	USD	2,466,033
83,192,804	USD	2013/9/30	61,835,000	EUR	510,143
52,421,000	EUR	2013/12/31	70,767,039	USD	209,894
1,043,990	USD	2013/12/31	773,000	EUR	2,635
					2,163,149

(注) EURはユーロ、USDは米ドル。

(4) 一株当たり情報

平成26年5月12日現在の株数(クラスJ)	3,921,904.468
一株当たり純資産額(クラスJ)	USD 10.741

上記の一株当たり情報は、平成26年5月12日現在における当該証券投資信託の状況です。
尚、株数は「HSBCアジア・プラス マザーファンド」が保有する株数です。

2. 「HGIF CHINESE EQUITY CLASS-J」の状況

当ファンドは米ドル建てルクセンブルグ籍の会社型投資信託であり、平成25年3月31日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「有価証券明細表」は、HSBCインベストメント・ファンズ(ルクセンブルグ)エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容はHGIF CHINESE EQUITYの全てのクラスを合算しております。

また、開示対象ファンドの決算日におけるクラスJの一株当たり情報につきましては、(4) 一株当たり情報にて記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日 (平成25年3月31日現在)
資産	
有価証券	1,933,013,641
投資に係る未実現利益	104,691,084
銀行預金	25,285,870
有価証券売却に係る未収入金	34,641,252
その他未収入金	4,063,200
その他流動資産	329,996
資産合計	2,102,025,043
負債	
有価証券購入に係る未払金	4,591,488
その他未払金	13,528,207
その他流動負債	2,958,399
負債合計	21,078,094
純資産額	2,080,946,949
平成25年3月31日現在の株数(クラスJ)	60,146.860
一株当たり純資産額(クラスJ)	77.47

(2) 附属明細表

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券
株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	バミュー ダ諸島	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	20,554,000	香港ドル	24,148,004	1.16
		CHINA SINGYES SOLAR TECHN HO	6,772,000	香港ドル	5,635,591	0.27
		GEMDALE PROP AND INV CORP. LTD	99,708,000	香港ドル	9,890,330	0.48
		LUK FOOK HOLDINGS (INT) LTD	2,266,000	香港ドル	7,268,575	0.35
		小 計			46,942,500	2.26
	ケイマン 諸島	CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL HOLDING LTD	22,924,000	香港ドル	31,362,087	1.51
		GEELY AUTOMOBILE HLD LTD	60,790,000	香港ドル	29,523,207	1.42
		HONGHUA GROUP LTD	22,170,000	香港ドル	10,310,101	0.50
		SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	20,653,000	香港ドル	14,553,267	0.70
		TENCENT HOLDINGS	2,167,700	香港ドル	68,918,271	3.30
		WISON ENGINEERING SERVICES LTD	9,579,000	香港ドル	4,504,049	0.22
	小 計			159,170,982	7.65	

中国	AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	4,366,000	香港ドル	5,202,541	0.25
	AGRICULT BANK CHINA /-H-SHARES	125,506,000	香港ドル	60,144,714	2.89
	AIR CHINA LTD -H-	12,572,000	香港ドル	11,174,896	0.54
	BANK OF CHINA LTD -H-	270,128,400	香港ドル	125,274,531	6.02
	BBMG -H-	39,415,500	香港ドル	32,141,104	1.54
	BJ JINGNENG -H-	40,224,000	香港ドル	12,384,349	0.60
	CHINA CITIC BANK -H-	59,458,000	香港ドル	35,693,263	1.72
	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION -H-	49,410,000	香港ドル	45,955,986	2.21
	CHINA CONSTRUCTION BANK CO. -H-	251,496,480	香港ドル	205,405,092	9.86
	CHINA LIFE INSURANCE CO. LTD -H-	3,504,000	香港ドル	9,072,985	0.44
	CHINA MINSHENG BK -H-	16,882,500	香港ドル	21,509,142	1.03
	CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL -H-	24,412,000	香港ドル	30,724,722	1.48
	CHINA OILFIELD SERVICES -H-	25,064,000	香港ドル	52,500,200	2.52
	CHINA PACI INSU (GROUP) LTD -H-	8,071,200	香港ドル	26,565,565	1.28
	CHINA PETROLEUM & CHEM CORP. -H-	117,132,000	香港ドル	137,915,092	6.62
	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP. -H-	34,968,000	香港ドル	33,154,207	1.59
	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H-	61,294,000	香港ドル	31,189,262	1.50
	CHINA RESOURCES LAND -H-	10,214,000	香港ドル	28,552,598	1.37
	CHINA SHENHUA ENERGY CO. -H-	2,101,500	香港ドル	7,634,288	0.37
	CHINA SOUTHERN AIRLINES -H-	26,060,000	香港ドル	14,871,959	0.71
	CHINA SUNTIEN -H-	10,654,000	香港ドル	2,909,636	0.14
	CHONG QING CHANGAN AUT. -B-	27,984,651	香港ドル	27,866,949	1.34
	DATANG INT. POWER GENERATION -H-	37,474,000	香港ドル	16,558,241	0.80
	DONGFENG MOTOR -H-	12,112,000	香港ドル	17,007,184	0.82
	GREAT WALL MOTOR CO. LTD -H-	14,689,250	香港ドル	49,767,452	2.39
	HUANENG POWER INTERNATIONAL -H-	56,184,000	香港ドル	59,928,448	2.88
	IND & COM BOC -H-	256,006,175	香港ドル	179,406,997	8.61
	JIANGXI COPPER CO. LTD -H-	4,494,000	香港ドル	9,922,793	0.48
	PETROCHINA CO. LTD /-H-	48,040,000	香港ドル	63,000,038	3.03
	PICC PROPERTY & CASUALTY -H-	8,548,000	香港ドル	10,978,669	0.53
	PING AN INSURANCE GRP CO. -H-	6,030,500	香港ドル	46,767,036	2.25
	SHIMAO PROPERTY HOLDING LTD -H-	16,272,500	香港ドル	31,234,214	1.50
		小 計			1,442,414,153
香港	AIA GROUP	13,975,600	香港ドル	61,212,401	2.94
	CHINA MOBILE LTD	8,798,500	香港ドル	93,168,798	4.48
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	6,246,000	香港ドル	18,707,466	0.90
	CNOOC LTD	51,135,000	香港ドル	98,282,710	4.71
	COSCO PACIFIC LTD	5,312,000	香港ドル	7,664,188	0.37
	GUANGZHOU INVESTMENT CO. LTD	104,968,000	香港ドル	30,289,700	1.46
	KINGBOARD CHEMICALS HOLDINGS	3,323,000	香港ドル	9,460,469	0.45
	MELCO INTL DVPT LTD	19,786,000	香港ドル	34,256,841	1.65
	NEW WORLD DEVELOPMENT CO. LTD	21,347,000	香港ドル	36,134,517	1.74
		小 計			389,177,090
株式 合計				2,037,704,725	97.92

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計	2,037,704,725	97.92
----------------------------------	----------------------	--------------

注 1) 当該証券投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までであり、本書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の有価証券明細表は、平成25年3月31日現在における当該証券投資信託の状況です。

注 2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の外国金融商品市場に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のディーラーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、取締役会が慎重かつ誠実な立場において、予想可能な売却価格をもとに決定しています。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

ファンドの通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成25年3月28日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額にシェアクラス（クラスJ年率0.6%）ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート（クラスJ年率0.30%）を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 有価証券明細表

(平成25年9月30日現在)

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券
株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
	バミュー ダ諸島	CHINA SINGES SOLAR TECHNOLOGIES	7,518,000	香港ドル	8,366,125	0.42
		GEMDALE PROPERTIES AND INVESTMENT CORP	78,502,000	香港ドル	9,312,790	0.47
		SINOPEC KANTONS HOLDINGS	21,242,000	香港ドル	18,269,745	0.92
		小 計			35,948,660	1.81
	ケイマン 諸島	CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS	20,288,000	香港ドル	7,926,713	0.40
		CHINA RESOURCES CEMENT	14,742,000	香港ドル	9,789,824	0.49
		COUNTRY GARDEN HOLDINGS	13,083,000	香港ドル	8,367,587	0.42
		GCL POLY ENERGY HOLDINGS	46,205,000	香港ドル	13,345,911	0.68
		GEELY AUTOMOBILES	12,795,000	香港ドル	6,583,009	0.33
		LONGFOR PROPERTIES	4,972,500	香港ドル	7,886,624	0.40
SUNAC CHINA HOLDINGS		12,637,000	香港ドル	8,196,401	0.41	
TENCENT HOLDINGS		3,044,700	香港ドル	159,711,686	8.07	
WISON ENGINEERING SERVICES	25,208,000	香港ドル	6,435,982	0.32		
	小 計			228,243,737	11.52	

株式	中国	AGRICULTURAL BANK OF CHINA "H"	162,427,000	香港ドル	74,771,774	3.77	
		ANHUI CONCH CEMENT "H"	3,514,500	香港ドル	11,284,287	0.57	
		BANK OF CHINA "H"	211,733,400	香港ドル	96,650,449	4.89	
		BBMG CORP "H"	36,796,500	香港ドル	24,625,503	1.24	
		BEIJING JINGNENG CLEAN ENERGY "H"	38,356,000	香港ドル	14,491,461	0.73	
		CHINA CITIC BANK "H"	13,878,000	香港ドル	7,193,896	0.36	
		CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION "H"	36,459,000	香港ドル	28,771,825	1.45	
		CHINA CONSTRUCTION BANK "H"	228,966,480	香港ドル	176,261,509	8.91	
		CHINA OILFIELD SERVICES "H"	30,588,000	香港ドル	76,675,847	3.87	
		CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP "H"	7,534,200	香港ドル	27,008,047	1.36	
		CHINA PETROLEUM & CHEMICAL "H"	60,551,000	香港ドル	47,393,770	2.39	
		CHINA RAILWAY CONSTRUCTION "H"	42,599,000	香港ドル	45,042,709	2.27	
		CHINA RAILWAY GROUP "H"	61,294,000	香港ドル	33,511,592	1.69	
		CHINA RESOURCES LAND	5,944,000	香港ドル	16,900,464	0.85	
		CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY "H"	13,023,000	香港ドル	3,946,300	0.20	
		CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE "B"	39,928,228	香港ドル	60,959,723	3.08	
		DATANG INTERNATIONAL POWER GENERATION "H"	53,192,000	香港ドル	23,457,605	1.18	
		DONG FENG MOTOR "H"	25,856,000	香港ドル	39,275,152	1.98	
		GREAT WALL AUTOMOBILES "H"	8,647,250	香港ドル	46,887,304	2.37	
		GUANGSHEN RAILWAY "H"	7,706,000	香港ドル	4,044,219	0.20	
		GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP "H"	6,202,000	香港ドル	6,725,723	0.34	
		HUADIAN FUXIN ENERGY CORP "H"	24,434,000	香港ドル	7,183,575	0.36	
		HUANENG RENEWABLES CORP "H"	67,022,000	香港ドル	23,679,863	1.20	
		INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA "H"	225,798,175	香港ドル	157,517,546	7.96	
		PETROCHINA "H"	22,456,000	香港ドル	24,786,626	1.25	
		PICC PROPERTY & CASUALTY "H"	8,978,000	香港ドル	12,178,858	0.61	
		PING AN INSURANCE "H"	5,990,000	香港ドル	44,528,429	2.25	
		SHIMAO PROPERTY HOLDINGS	10,705,500	香港ドル	24,627,087	1.24	
		SINOPEC ENGINEERING GROUP	3,386,500	香港ドル	4,144,084	0.21	
		SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL "H"	12,996,000	香港ドル	4,843,048	0.24	
	小 計					1,169,368,275	59.02
	香港	AIA GROUP	7,299,600	香港ドル	34,308,982	1.73	
		CHINA MERCHANTS HOLDINGS	1,438,000	香港ドル	5,229,007	0.26	
		CHINA MOBILE	14,292,000	香港ドル	159,688,196	8.07	
		CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	18,122,000	香港ドル	53,395,367	2.69	
CHINA POWER INTERNATIONAL DEVELOPMENT		24,298,000	香港ドル	9,180,142	0.46		
CNOOC		67,480,000	香港ドル	137,307,201	6.93		
COSCO PACIFIC		13,688,000	香港ドル	20,933,215	1.06		
LENOVO GROUP		18,228,000	香港ドル	19,062,116	0.96		
MELCO INTERNATIONAL DEVELOPMENT		4,855,000	香港ドル	13,021,584	0.66		
NEW WORLD DEVELOPMENT		21,347,000	香港ドル	32,095,685	1.62		
WHARF HOLDINGS		531,000	香港ドル	4,601,242	0.23		
YUEXIU PROPERTY		104,968,000	香港ドル	28,830,208	1.45		
小 計					517,652,945	26.12	
株式 合計					1,951,213,617	98.47	

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計					1,951,213,617	98.47
----------------------------------	--	--	--	--	----------------------	--------------

その他譲渡可能有価証券

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
新株引受権	インド	INDIABULLS HOUSING FINANCE	266,837	香港ドル	-	0.00
小 計					-	0.00
新株引受権 合計					-	0.00

その他譲渡可能有価証券 合計	-	0.00
----------------	---	------

(4) 一株当たり情報

平成26年5月12日現在の株数(クラスJ)	17,669.868
一株当たり純資産額(クラスJ)	USD 75.503

上記の一株当たり情報は、平成26年5月12日現在における当該証券投資信託の状況です。尚、株数は「HSBCアジア・プラス マザーファンド」が保有する株数です。

3. 「HGIF HONG KONG EQUITY CLASS-J」の状況

当ファンドは米ドル建てルクセンブルグ籍の会社型投資信託であり、平成25年3月31日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「有価証券明細表」は、HSBCインベストメント・ファンズ(ルクセンブルグ) エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容はHGIF HONG KONG EQUITYの全てのクラスを合算しております。

また、開示対象ファンドの決算日におけるクラスJの一株当たり情報につきましては、(4) 一株当たり情報にて記載しております。

(1) 純資産計算書

対象年月日	(平成25年3月31日現在)
科目	金額(米ドル)
資産	
有価証券	225,454,172
投資に係る未実現利益	31,812,956
銀行預金	1,807,619
有価証券売却に係る未収入金	759,553
その他未収入金	1,054,667
その他流動資産	512,541
資産合計	261,401,508
負債	
有価証券購入に係る未払金	880,259
その他未払金	1,300,785
その他流動負債	243,757
負債合計	2,424,801
純資産額	258,976,707
平成25年3月31日現在の株数(クラスJ)	393,904.594
一株当たり純資産額(クラスJ)	8.24

(2) 附属明細表

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券
株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	バミュー ダ諸島	EMPEROR INTL HOLDINGS LTD	3,642,000	香港ドル	989,948	0.38
		HONGKONG LAND HLDS LTD	231,000	米ドル	1,711,710	0.66
		K WAH INTERNATIONAL HOLDINGS	3,504,000	香港ドル	1,968,071	0.76
		LI & FUNG LTD	676,000	香港ドル	931,795	0.36
		LUK FOOK HOLDINGS (INT)LTD	545,000	香港ドル	1,748,179	0.68
		ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL	200,000	香港ドル	1,352,631	0.52
		小 計			8,702,334	3.36
	ケイマン 諸島	BAOXIN AUTO GROUP LTD	146,000	香港ドル	112,848	0.04
		CHINA METAL RECYCLING HOLDINGS	908,400	香港ドル	794,579	0.31
		HKT LTD - STAPLED	4,727,000	香港ドル	4,731,476	1.83
		TENCENT HOLDINGS	128,000	香港ドル	4,069,539	1.57
		小 計			9,708,442	3.75
	中国	AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	3,996,000	香港ドル	4,761,648	1.84
		AGRICULT BANK CHINA /-H- SHARES	4,087,000	香港ドル	1,958,563	0.76
		BANK OF CHINA LTD -H-	29,970,400	香港ドル	13,899,049	5.37
		BANK OF COMMUNICATIONS CO. -H-	1,081,260	香港ドル	809,275	0.31
		CHINA COAL ENERGY CO.LTD -H-	822,000	香港ドル	732,770	0.28
		CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION -H-	4,628,000	香港ドル	4,304,479	1.66
		CHINA CONSTRUCTION BANK CO. -H-	13,118,680	香港ドル	10,714,439	4.14
		CHINA LG PWR -H	1,046,000	香港ドル	948,625	0.37
		CHINA LIFE INSURANCE CO. LTD -H-	1,497,000	香港ドル	3,876,215	1.50
		CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL -H-	1,748,000	香港ドル	2,200,017	0.85
		CHINA OILFIELD SERVICES -H-	360,000	香港ドル	754,072	0.29
		CHINA PACI INSU (GROUP) LTD -H-	426,800	香港ドル	1,404,770	0.54
		CHINA PETROLEUM & CHEM CORP. -H-	6,890,000	香港ドル	8,112,514	3.13
		CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP. -H-	2,309,500	香港ドル	2,189,706	0.85
		CHINA RESOURCES LAND -H-	756,000	香港ドル	2,113,351	0.82
		CHINA SHENHUA ENERGY CO. -H-	332,000	香港ドル	1,206,083	0.47
		CHINA SOUTHERN AIRLINES -H-	2,506,000	香港ドル	1,430,128	0.55
		CHONG QING CHANGAN AUT. -B-	1,584,500	香港ドル	1,577,836	0.61
		DONGFENG MOTOR -H-	1,604,000	香港ドル	2,252,272	0.87
		HUANENG POWER INTERNATIONAL -H-	1,306,000	香港ドル	1,393,040	0.54
		IND & COM BOC -H-	22,187,015	香港ドル	15,548,476	5.99
PETROCHINA CO. LTD /-H-		3,048,000	香港ドル	3,997,171	1.54	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H-		684,000	香港ドル	878,499	0.34	
PING AN INSURANCE GRP CO. -H-		352,000	香港ドル	2,729,790	1.05	
SHIMAO PROPERTY HOLDING LTD -H-		1,108,000	香港ドル	2,126,748	0.82	
ZIJIN MINING GROUP -H-	11,790,000	香港ドル	3,888,157	1.50		
小 計			95,807,693	36.99		

香港	AIA GROUP	3,654,600	香港ドル	16,006,958	6.18
	BEIJING ENTERPRISES HOLDING LTD	153,000	香港ドル	1,178,644	0.46
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,322,000	香港ドル	4,410,840	1.70
	CHEUNG KONG HOLDINGS	574,000	香港ドル	8,473,963	3.27
	CHINA EVERBRIGHT LTD	452,000	香港ドル	717,363	0.28
	CHINA MOBILE LTD	985,500	香港ドル	10,435,625	4.03
	CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	3,640,000	香港ドル	4,801,660	1.85
	CHINA OVERSEAS LAND&INVESTMENT	636,000	香港ドル	1,753,319	0.68
	CHINA POWER INTL DEVELOP.LTD	11,528,000	香港ドル	3,712,650	1.43
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	866,000	香港ドル	2,593,767	1.00
	CHINA UNICO (HK)	2,272,000	香港ドル	3,043,909	1.18
	CLP HOLDINGS LTD	99,500	香港ドル	871,610	0.34
	CNOOC LTD	3,587,000	香港ドル	6,894,301	2.66
	COSCO PACIFIC LTD	1,616,000	香港ドル	2,331,575	0.90
	DAH SING FINANCIAL HLDS LTD	250,800	香港ドル	1,313,343	0.51
	EMPEROR WATCH & JEWELLERY LTD	6,260,000	香港ドル	637,076	0.25
	FRANSHION PROP.	4,438,000	香港ドル	1,452,149	0.56
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP	156,000	香港ドル	651,118	0.25
	GUANGZHOU INVESTMENT CO. LTD	4,688,000	香港ドル	1,352,775	0.52
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	480,000	香港ドル	1,793,202	0.69
	H.K.EXCHANGES AND CLEARING LTD	71,400	香港ドル	1,215,961	0.47
	HONGKONG ELECTRIC HOLDINGS LTD	500,000	香港ドル	4,718,106	1.82
	HSBC HOLDINGS PLC	2,324,439	香港ドル	24,553,987	9.48
	HUTCHISON WHAMP	454,261	香港ドル	4,734,172	1.83
	KINGBOARD CHEMICALS HOLDINGS	1,365,500	香港ドル	3,887,532	1.50
	MELCO INTL DVPT LTD	697,000	香港ドル	1,206,763	0.47
	NEW WORLD DEVELOPMENT CO. LTD	2,773,823	香港ドル	4,695,309	1.81
	SHUN TAK HOLDINGS LTD	1,730,000	香港ドル	931,563	0.36
	SINGAMAS CONTAINER HLDS LTD	4,664,000	香港ドル	1,213,668	0.47
	SJM HOLDINGS LTD	359,000	香港ドル	896,269	0.35
SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	211,242	香港ドル	2,846,440	1.10	
SWIRE PACIFIC LTD A	139,000	香港ドル	1,771,824	0.68	
THE WHARF HOLDING	1,115,236	香港ドル	9,941,752	3.84	
WHEELLOCK & CO	235,000	香港ドル	1,251,796	0.48	
	小 計			138,290,989	53.40
	株式 合計			252,509,458	97.50

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	香港	THE LINK REIT	221,365	香港ドル	1,206,256	0.47
		小 計			1,206,256	0.47
		投資信託 合計			1,206,256	0.47

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
ADR (米国 預託証 書)	ケイマン 諸島	MELCO CROWN ENT /ADR	152,749	米ドル	3,551,414	1.37
		小 計			3,551,414	1.37
		ADR 合計			3,551,414	1.37

	株式以外の有価証券 合計			4,757,670	1.84
--	---------------------	--	--	------------------	-------------

	外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計			257,267,128	99.34
--	----------------------------------	--	--	--------------------	--------------

注1) 当該証券投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までであり、本書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の有価証券明細表は、平成25年3月31日現在における当該証券投資信託の状況です。

注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の外国金融商品市場に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のディーラーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、取締役会が慎重かつ誠実な立場において、予想可能な売却価格をもとに決定しています。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

ファンドの通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成25年3月28日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額にシェアクラス（クラスJ年率0.6%）ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート（クラスJ年率0.25%）を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 有価証券明細表

(平成25年9月30日現在)

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
	バミューダ 諸島	EMPEROR INTERNATIONAL HOLDINGS	3,642,000	香港ドル	1,028,479	0.44
		HONG KONG LAND HOLDINGS	298,000	米ドル	1,966,800	0.85
		K WAH INTERNATIONAL HOLDINGS	1,142,000	香港ドル	615,536	0.26
		LI & FUNG	1,030,000	香港ドル	1,498,158	0.64
		LUK FOOK HOLDINGS INTERNATIONAL	330,000	香港ドル	1,029,771	0.44
		ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL	320,000	香港ドル	1,879,531	0.80
		小 計			8,018,275	3.43

株式	ケイマン 諸島	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS	121,500	香港ドル	552,264	0.24
		GCL POLY ENERGY HOLDINGS	1,558,000	香港ドル	450,015	0.19
		HKT TRUST	2,383,000	香港ドル	2,237,004	0.96
		INTERNATIONAL HOUSEWARES RETAIL COMPANY	1,441,000	香港ドル	527,708	0.23
		SANDS CHINA	359,200	香港ドル	2,220,937	0.95
		TENCENT HOLDINGS	159,800	香港ドル	8,382,410	3.58
		小 計			14,370,338	6.15
中国	AGILE PROPERTY HOLDINGS	3,336,000	香港ドル	3,673,628	1.57	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA "H"	4,087,000	香港ドル	1,881,413	0.80	
	BANK OF CHINA "H"	29,970,400	香港ドル	13,680,659	5.85	
	BANK OF COMMUNICATIONS "H"	1,081,260	香港ドル	794,724	0.34	
	CHINA COAL ENERGY "H"	822,000	香港ドル	491,814	0.21	
	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION "H"	4,075,000	香港ドル	3,215,809	1.38	
	CHINA CONSTRUCTION BANK "H"	12,106,680	香港ドル	9,319,887	3.99	
	CHINA LIFE INSURANCE "H"	1,167,000	香港ドル	3,024,671	1.29	
	CHINA LONGYUAN POWER "H"	1,046,000	香港ドル	1,087,121	0.47	
	CHINA NATIONAL BUILDINGS "H"	550,000	香港ドル	528,360	0.23	
	CHINA OILFIELD SERVICES "H"	360,000	香港ドル	902,423	0.39	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP "H"	426,800	香港ドル	1,529,961	0.65	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL "H"	4,830,000	香港ドル	3,780,481	1.62	
	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION "H"	2,309,500	香港ドル	2,441,985	1.04	
	CHINA RESOURCES LAND	796,000	香港ドル	2,263,252	0.97	
	CHINA SHENHUA ENERGY "H"	781,500	香港ドル	2,378,221	1.02	
	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE "B"	1,584,500	香港ドル	2,419,108	1.04	
	DONG FENG MOTOR "H"	1,370,000	香港ドル	2,081,024	0.89	
	GREAT WALL AUTOMOBILES "H"	111,500	香港ドル	604,578	0.26	
	HUANENG POWER INTERNATIONAL "H"	1,368,000	香港ドル	1,365,332	0.58	
	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA "H"	19,574,015	香港ドル	13,654,897	5.84	
	PETROCHINA "H"	3,760,000	香港ドル	4,150,237	1.78	
	PICC PROPERTY & CASUALTY "H"	490,000	香港ドル	664,696	0.28	
	PING AN INSURANCE "H"	352,000	香港ドル	2,616,696	1.12	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS	555,000	香港ドル	1,276,730	0.55		
SINOPEC ENGINEERING GROUP	1,208,000	香港ドル	1,478,238	0.63		
小 計			81,305,945	34.79		

香港	AIA GROUP	3,069,400	香港ドル	14,426,542	6.18
	BEIJING ENTERPRISE	81,000	香港ドル	584,904	0.25
	BOC HONG KONG HOLDINGS	1,071,000	香港ドル	3,438,746	1.47
	CATHAY PACIFIC	67,000	香港ドル	131,320	0.06
	CHEUNG KONG HOLDINGS	438,000	香港ドル	6,670,144	2.85
	CHINA EVERBRIGHT	452,000	香港ドル	589,835	0.25
	CHINA MOBILE	964,500	香港ドル	10,776,606	4.62
	CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS GROUP	1,389,000	香港ドル	1,690,774	0.72
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,200,000	香港ドル	3,535,727	1.51
	CHINA POWER INTERNATIONAL DEVELOPMENT	12,793,000	香港ドル	4,833,384	2.07
	CHINA RESOURCES POWER	700,000	香港ドル	1,664,448	0.71
	CHINA UNICOM	1,644,000	香港ドル	2,565,065	1.10
	CITIC 1616 HOLDINGS	4,254,000	香港ドル	1,217,760	0.52
	CNOOC	3,587,000	香港ドル	7,298,768	3.12
	COSCO PACIFIC	2,312,000	香港ドル	3,535,768	1.51
	DAH SING FINANCE HOLDINGS	250,800	香港ドル	1,445,594	0.62
	EMPEROR WATCH & JEWELLERY	6,260,000	香港ドル	556,974	0.24
	FRANSHION PROPERTIES CHINA	4,438,000	香港ドル	1,459,280	0.62
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP	156,000	香港ドル	1,094,296	0.47
	HANG LUNG PROPERTIES	480,000	香港ドル	1,634,016	0.70
	HK EXCHANGES & CLEARING	71,400	香港ドル	1,144,407	0.49
	HSBC HOLDINGS	1,944,143	香港ドル	21,145,819	9.06
	HUTCHISON WHAMPOA	416,261	香港ドル	4,986,464	2.13
	KINGBOARD CHEMICALS	2,045,100	香港ドル	5,258,368	2.25
	NEW WORLD DEVELOPMENT	2,801,187	香港ドル	4,211,646	1.80
	POWER ASSETS HOLDINGS	197,000	香港ドル	1,762,938	0.75
	SHUN TAK HOLDINGS	2,584,000	香港ドル	1,449,416	0.62
	SINGAMAS CONTAINER HOLDINGS	4,664,000	香港ドル	1,142,677	0.49
	SJM HOLDINGS	359,000	香港ドル	1,009,165	0.43
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	146,242	香港ドル	1,989,463	0.85
SWIRE PACIFIC "A"	139,000	香港ドル	1,665,106	0.71	
TECHTRONIC INDUSTRIES	196,500	香港ドル	511,829	0.22	
WHARF HOLDINGS	795,236	香港ドル	6,890,909	2.95	
WHEELLOCK AND COMPANY	235,000	香港ドル	1,246,950	0.53	
YUEXIU PROPERTY	4,688,000	香港ドル	1,287,593	0.55	
	小 計			124,852,701	53.42
株式 合計				228,547,259	97.79

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	香港	THE LINK REIT	221,365	香港ドル	1,086,113	0.46
		小 計			1,086,113	0.46
投資信託 合計					1,086,113	0.46

株式以外の有価証券 合計					1,086,113	0.46
--------------	--	--	--	--	-----------	------

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計					229,633,372	98.25
---------------------------	--	--	--	--	-------------	-------

その他譲渡可能有価証券

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
新株引受権	インド	INDIABULLS HOUSING FINANCE	35,014	香港ドル	-	0.00
		小 計			-	0.00

新株引受権 合計	-	0.00
----------	---	------

その他譲渡可能有価証券 合計	-	0.00
----------------	---	------

先渡外国為替契約

当該ファンドは平成25年9月30日現在、先渡外国為替契約を保有しております。

買金額		決済日	売金額		未実現損益(USD)
92,951	HKD	2013/10/2	8,867	EUR	17

(注) H K Dは香港ドル、E U Rはユーロ。

(4) 一株当たり情報

平成26年5月12日現在の株数(クラスJ)	502,381.737
一株当たり純資産額(クラスJ)	U S D 7.852

上記の一株当たり情報は、平成26年5月12日現在における当該証券投資信託の状況です。
尚、株数は「HSBCアジア・プラス マザーファンド」が保有する株数です。

4. 「HGIF KOREAN EQUITY CLASS-J」の状況

当ファンドは米ドル建てルクセンブルグ籍の会社型投資信託であり、平成25年3月31日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「有価証券明細表」は、HSBCインベストメント・ファンズ(ルクセンブルグ)エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容はHGIF KOREAN EQUITY の全てのクラスを合算しております。

また、開示対象ファンドの決算日におけるクラスJの一株当たり情報につきましては、(4)一株当たり情報にて記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日 (平成25年3月31日現在)
資産	金額(米ドル)
有価証券	70,997,126
投資に係る未実現利益	4,098,362
銀行預金	1,490,532
有価証券売却に係る未収入金	1,370,948
その他未収入金	126,271
その他流動資産	668,811
資産合計	78,752,050
負債	
有価証券購入に係る未払金	631,027
その他未払金	432,015
その他流動負債	109,818
負債合計	1,172,860
純資産額	77,579,190

平成25年3月31日現在の株数（クラスJ）	273,414.846
一株当たり純資産額（クラスJ）	15.18

(2) 附属明細表

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券

株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	韓国	ABLE C&C	746	韓国ウォン	58,213	0.08
		BS FINL SHS	77,580	韓国ウォン	1,053,141	1.36
		CELLTRION INC.	12,767	韓国ウォン	610,605	0.79
		DAELIM INDUSTRIAL CO. LTD	13,279	韓国ウォン	1,087,535	1.40
		DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE ENGINEERING CO.	50,530	韓国ウォン	1,244,685	1.60
		DONGBU INSURANCE CO.LTD	29,580	韓国ウォン	1,261,810	1.63
		FILA KOREA LTD	10,450	韓国ウォン	601,251	0.78
		GRAND KOREA LEISURE CO.LTD	8,000	韓国ウォン	235,538	0.30
		HANA FINANCIAL GROUP INC.	87,740	韓国ウォン	3,092,028	3.99
		HANKOOK TIRE CO. LTD	25,040	韓国ウォン	1,081,652	1.39
		HONAM PETROCHEMICAL CO. LTD	1,759	韓国ウォン	312,315	0.40
		HYNIX SEMICONDUCTOR INC	94,880	韓国ウォン	2,494,941	3.22
		HYUNDAI DEPARTMENT STORE CO.	2,985	韓国ウォン	437,413	0.56
		HYUNDAI DEVELOPMENT CO. ENGINEERING & CONSTRUCTION	10,640	韓国ウォン	236,264	0.30
		HYUNDAI FIRE & MARINE INS CO.	13,900	韓国ウォン	398,001	0.51
		HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	3,236	韓国ウォン	622,561	0.80
		HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	10,165	韓国ウォン	1,265,659	1.63
		HYUNDAI MOBIS	20,892	韓国ウォン	5,841,173	7.53
		HYUNDAI MOTOR CO. LTD	37,400	韓国ウォン	7,514,651	9.70
		HYUNDAI STEEL CO.	13,008	韓国ウォン	949,568	1.22
		KB FINANCIAL GROUP INC.	72,400	韓国ウォン	2,408,241	3.10
		KIA MOTORS CORP.	44,729	韓国ウォン	2,255,858	2.91
		KIWOOM SECURITIES CO.LTD	5,157	韓国ウォン	313,403	0.40
		KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO.	17,910	韓国ウォン	714,083	0.92
		KOREA ZINC CO. LTD	3,587	韓国ウォン	1,143,161	1.47
		KOREAN AIR	7,650	韓国ウォン	279,220	0.36
		LG CHEMICAL LTD	9,450	韓国ウォン	2,251,321	2.90
		LG CORP.	27,470	韓国ウォン	1,595,331	2.06
		LG DISPLAY CO. LTD	25,940	韓国ウォン	753,238	0.97
		LG INTERNATIONAL CORP.	15,650	韓国ウォン	592,320	0.76
		LS CORP.	16,450	韓国ウォン	1,304,350	1.68
		NCSoft CORPORATION	3,150	韓国ウォン	438,937	0.57
		POSCO	6,543	韓国ウォン	1,923,465	2.48
		SAMSUNG ELECTRONICS CO. LTD	5,520	韓国ウォン	7,493,345	9.67
		SAMSUNG ELECTRONICS PREF. NON-VOT.	270	韓国ウォン	210,690	0.27
		SAMSUNG ENGINEERING CO. LTD	9,800	韓国ウォン	1,127,706	1.45
SAMSUNG FIRE&MARINE INSURANCE	13,069	韓国ウォン	2,555,414	3.29		
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	45,450	韓国ウォン	1,432,127	1.85		
SAMSUNG SDI CO. LTD	6,900	韓国ウォン	871,536	1.12		
SEAH STEEL CORPORATION	10,578	韓国ウォン	945,256	1.22		
SHINHAN FINANCIAL GROUP	80,637	韓国ウォン	2,888,833	3.72		
SK ENERGY	17,475	韓国ウォン	2,552,879	3.29		
SK HOLDINGS CO. LTD	7,316	韓国ウォン	1,108,239	1.43		
SK TELECOM CO. LTD	13,614	韓国ウォン	2,209,137	2.85		
S-OIL CORP.	13,990	韓国ウォン	1,174,693	1.51		

	YOUNGONE HOLDINGS	15,748	韓国ウォン	1,067,472	1.38
	小 計			72,009,259	92.82
	株式 合計			72,009,259	92.82

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
上場投資 信託	米国	ISHARES/MSCI SOUTH KOREA IND	34,700	米ドル	2,061,527	2.66
		小 計			2,061,527	2.66
		上場投資信託 合計			2,061,527	2.66

株式以外の有価証券 合計	2,061,527	2.66
---------------------	------------------	-------------

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計	74,070,786	95.48
----------------------------------	-------------------	--------------

外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券

株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	韓国	CJ O SHOPPING CO LTD	2,042	韓国ウォン	540,998	0.70
		S.M. ENTERTAINMENT CO LTD	11,460	韓国ウォン	483,704	0.62
		小 計			1,024,702	1.32
		株式 合計			1,024,702	1.32

外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券 合計	1,024,702	1.32
------------------------------------	------------------	-------------

注1) 当該証券投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までであり、本書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の有価証券明細表は、平成25年3月31日現在における当該証券投資信託の状況です。

注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の外国金融商品市場に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のディーラーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、取締役会が慎重かつ誠実な立場において、予想可能な売却価格をもとに決定しています。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

ファンドの通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成25年3月28日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジментフィー

マネジментフィーは純資産額にシェアクラス（クラスJ年率0.6%）ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジментフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート（クラスJ年率0.3%）を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 有価証券明細表

(平成25年9月30日現在)

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券
株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	韓国	BS FINANCIAL GROUP	93,560	韓国ウォン	1,398,025	1.53
		CJ CORP	2,800	韓国ウォン	302,389	0.33
		DAELIM INDUSTRIAL	22,654	韓国ウォン	2,045,815	2.24
		DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE ENGINEERING	38,550	韓国ウォン	1,241,796	1.36
		DONGBU INSURANCE	40,120	韓国ウォン	1,725,649	1.89
		DONGWON INDUSTRIES	876	韓国ウォン	229,987	0.25
		E-MART	3,513	韓国ウォン	791,486	0.87
		FILA KOREA	13,358	韓国ウォン	870,541	0.95
		HANA FINANCIAL HOLDINGS	78,650	韓国ウォン	2,698,273	2.95
		HANKOOK TIRE	24,521	韓国ウォン	1,401,704	1.53
		HYUNDAI DEPARTMENT STORE	4,077	韓国ウォン	611,106	0.67
		HYUNDAI DEVELOPMENT	18,200	韓国ウォン	407,508	0.45
		HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK CORP	5,859	韓国ウォン	861,847	0.94
		HYUNDAI MOBIS	17,838	韓国ウォン	4,749,653	5.19
		HYUNDAI MOTOR	38,076	韓国ウォン	8,897,638	9.72
		HYUNDAI STEEL	7,702	韓国ウォン	593,005	0.65
		HYUNDAI WIA CORP	2,569	韓国ウォン	405,400	0.44
		KB FINANCIAL GROUP	89,860	韓国ウォン	3,145,603	3.44
		KIA MOTORS	76,468	韓国ウォン	4,648,819	5.08
		KOREA ELECTRIC POWER	20,220	韓国ウォン	565,686	0.62
		KOREA INVESTMENT HOLDINGS	26,660	韓国ウォン	1,028,808	1.12
		KOREA ZINC	702	韓国ウォン	212,408	0.23
		LG CHEMICAL	12,374	韓国ウォン	3,542,460	3.87
		LG CORP	29,251	韓国ウォン	1,802,803	1.97
		LG DISPLAY	28,350	韓国ウォン	684,920	0.75
		LG ELECTRONICS	10,110	韓国ウォン	670,164	0.73
		LG INTERNATIONAL	12,620	韓国ウォン	380,087	0.42
		LS CABLE	13,242	韓国ウォン	955,443	1.04
		NAVER CORP	5,565	韓国ウォン	2,885,825	3.15
		NHN ENTERTAINMENT CORP	1,374	韓国ウォン	150,945	0.17
		POHANG IRON STEEL (POSCO)	8,122	韓国ウォン	2,415,925	2.64
		SAMSUNG ELECTRONICS	5,591	韓国ウォン	7,115,537	7.78
		SAMSUNG ELECTRONICS PF	270	韓国ウォン	220,200	0.24
		SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	10,808	韓国ウォン	2,480,344	2.71
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	58,490	韓国ウォン	2,341,530	2.56		
SAMSUNG SDI	6,355	韓国ウォン	1,109,345	1.21		
SEAH STEEL CORP	11,562	韓国ウォン	1,006,455	1.10		
SHINHAN FINANCIAL GROUP	103,497	韓国ウォン	4,205,927	4.60		
SK CORP	10,442	韓国ウォン	1,885,971	2.06		

	SK HYNIX INC	123,460	韓国ウォン	3,476,973	3.80
	SK INNOVATION	22,121	韓国ウォン	3,006,819	3.29
	SK TELECOM	14,648	韓国ウォン	2,979,747	3.26
	YOUNGONE HOLDINGS COMPANY	7,718	韓国ウォン	444,780	0.49
	小 計			82,595,346	90.29
	株式 合計			82,595,346	90.29

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
上場投資 信託	米国	ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAPPED INDEX FUND	42,712	米ドル	2,634,049	2.88
		小 計			2,634,049	2.88
上場投資信託 合計					2,634,049	2.88

株式以外の有価証券 合計					2,634,049	2.88
---------------------	--	--	--	--	------------------	-------------

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計					85,229,395	93.17
----------------------------------	--	--	--	--	-------------------	--------------

外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券

株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	韓国	CJ HOME SHOPPING	1,489	韓国ウォン	485,607	0.53
		SFA ENGINEERING CORP	7,259	韓国ウォン	299,723	0.33
小 計					785,330	0.86
株式 合計					785,330	0.86

外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券 合計					785,330	0.86
------------------------------------	--	--	--	--	----------------	-------------

先物取引契約

当該ファンドは平成25年9月30日現在、先物取引契約を保有しております。

種類		満期日	契約数	時価評価額	未実現損益(米ドル)	
買	KOREA KOSPI 200 INDEX	KRW	2013/12/12	21	2,762,025,000	29,047

(注) K R Wは韓国ウォン

(4) 一株当たり情報

平成26年5月12日現在の株数(クラスJ)	231,027.244
一株当たり純資産額(クラスJ)	U S D 16.566

上記の一株当たり情報は、平成26年5月12日現在における当該証券投資信託の状況です。
尚、株数は「HSBCアジア・プラス マザーファンド」が保有する株数です。

5. 「HGIF SINGAPORE EQUITY CLASS-J」の状況

当ファンドは米ドル建てルクセンブルグ籍の会社型投資信託であり、平成25年3月31日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「有価証券明細表」は、HSBCインベストメント・ファンズ(ルクセンブルグ) エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容はHGIF SINGAPORE EQUITY の全てのクラスを合算しております。

また、開示対象ファンドの決算日におけるクラスJの一株当たり情報につきましては、(4)一株当たり情報にて記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日 (平成25年3月31日現在)
資産	金額(米ドル)
有価証券	65,713,285
投資に係る未実現利益	10,699,977
銀行預金	3,593,664
有価証券売却に係る未収入金	2,382,819
その他未収入金	44,939
その他流動資産	19,152
資産合計	82,453,836
負債	
有価証券購入に係る未払金	1,998,996
その他未払金	118,967
その他流動負債	84,271
負債合計	2,202,234
純資産額	80,251,602
平成25年3月31日現在の株数(クラスJ)	21,682,600
一株当たり純資産額(クラスJ)	41.36

(2) 附属明細表

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券
株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
	バミュー ダ諸島	NOBLE GROUP LTD	3,788,000	シンガポ-ルドル	3,709,836	4.62
		小計			3,709,836	4.62
	マン島	GENTING SINGAPORE PLC	506,000	シンガポ-ルドル	609,762	0.76
		小計			609,762	0.76

株式	シンガポール	CAPITALAND LTD	350,000	シンガポールドル	995,890	1.24
		CITY DEVELOPMENTS LTD	179,000	シンガポールドル	1,634,750	2.04
		DBS GROUP HOLDINGS LTD	609,819	シンガポールドル	7,864,830	9.81
		EZION HOLDINGS LTD	1,984,000	シンガポールドル	3,470,323	4.32
		EZRA HOLDINGS LTD	1,542,000	シンガポールドル	1,435,604	1.79
		FIRST RESSOURCES LTD	1,768,000	シンガポールドル	2,607,965	3.25
		HO BEE INVESTMENT LTD	1,058,000	シンガポールドル	1,645,930	2.05
		JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	84,000	シンガポールドル	3,461,972	4.31
		KEPPEL CORP. LTD	477,000	シンガポールドル	4,306,306	5.37
		KEPPEL LAND LTD	444,000	シンガポールドル	1,410,093	1.76
		MOBILEONE LTD	688,000	シンガポールドル	1,641,529	2.05
		OSIM INTERNATIONAL LTD	1,289,000	シンガポールドル	2,072,833	2.58
		OVERSEA-CHINESE BANK CORP.	802,000	シンガポールドル	6,884,817	8.58
		SEBPCORP INDUSTRIES LTD	857,000	シンガポールドル	3,585,227	4.47
		SEBPCORP MARINE LTD	165,000	シンガポールドル	589,191	0.73
		SINGAPORE TELECOM /BOARD LOT 1000	1,691,000	シンガポールドル	4,893,353	6.10
		STX OSV HOLDINGS	3,264,000	シンガポールドル	3,209,803	4.00
		SWIBER HOLDINGS LTD	3,063,000	シンガポールドル	1,654,209	2.06
		TAT HONG HOLDINGS LIMITED	349,000	シンガポールドル	429,006	0.53
		UOL GROUP LTD	593,000	シンガポールドル	3,336,403	4.16
		UTD OVERSEAS BANK /LOCAL	476,000	シンガポールドル	7,819,511	9.74
		VENTURE CORPORATION LTD	226,000	シンガポールドル	1,577,592	1.97
		WILMAR INTERNATIONAL LTD	1,074,000	シンガポールドル	2,986,702	3.72
WING TAI HOLDINGS	1,680,068	シンガポールドル	2,579,825	3.21		
小 計					72,093,664	89.84
株式 合計					76,413,262	95.22

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計					76,413,262	95.22
---------------------------	--	--	--	--	-------------------	--------------

注1) 当該証券投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までであり、本書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の有価証券明細表は、平成25年3月31日現在における当該証券投資信託の状況です。

注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

先物取引契約

ファンドは平成25年3月31日現在、以下の先物取引契約を保有しております。

種類			満期日	契約数	時価評価額	未実現損益 (米ドル)
買	SIMSCI MSCI SINGAPORE FREE	SGD	2013/4/29	40	2,982,400	19,152

(注) S G Dはシンガポールドル

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の外国金融商品市場に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のディーラーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、取締役会が慎重かつ誠実な立場において、予想可能な売却価格をもとに決定しています。また、上場されてい

ないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

ファンドの通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成25年3月28日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額にシェアクラス（クラスJ年率0.6%）ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート（クラスJ年率0.3%）を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 有価証券明細表

(平成25年9月30日現在)

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
パミュー ダ諸島		BIOSENSORS INTERNATIONAL GROUP CORP	438,000	シンガポールドル	336,856	0.50
		HONG KONG LAND HOLDINGS	81,000	米ドル	534,600	0.79
		NOBLE GROUP	3,517,000	シンガポールドル	2,606,744	3.85
		小計			3,478,200	5.14
マン島		GENTING SINGAPORE	1,564,000	シンガポールドル	1,788,676	2.65
		小計			1,788,676	2.65

株式	シンガポール	CAPITALAND	1,080,000	シンガポールドル	2,659,655	3.93
		CITY DEVELOPMENTS	262,000	シンガポールドル	2,140,268	3.17
		DBS GROUP HOLDINGS	500,819	シンガポールドル	6,553,857	9.70
		EZION HOLDINGS	1,066,000	シンガポールドル	1,869,059	2.76
		EZRA HOLDINGS	1,000,000	シンガポールドル	912,533	1.35
		FIRST RESOURCES	650,000	シンガポールドル	989,441	1.46
		GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES	756,000	シンガポールドル	1,741,256	2.58
		HO BEE INVESTMENT	505,000	シンガポールドル	841,164	1.24
		HUTCHISON PORT HOLDINGS	667,000	米ドル	520,260	0.77
		JARDINE CYCLE & CARRIAGE	83,000	シンガポールドル	2,523,572	3.73
		KEPPEL CORP	377,000	シンガポールドル	3,130,777	4.63
		KEPPEL LAND	473,000	シンガポールドル	1,334,466	1.97
		OLAM INTERNATIONAL	1,135,000	シンガポールドル	1,383,982	2.05
		OSIM INTERNATIONAL	530,000	シンガポールドル	815,223	1.21
		OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	773,000	シンガポールドル	6,345,411	9.39
		SEMBCORP INDUSTRIES	797,000	シンガポールドル	3,360,138	4.97
		SEMBCORP MARINE	293,000	シンガポールドル	1,057,813	1.56
		SINGAPORE AIRLINES	65,000	シンガポールドル	540,825	0.80
		SINGAPORE EXCHANGE	172,000	シンガポールドル	995,195	1.47
		SINGAPORE PRESS HOLDINGS	212,000	シンガポールドル	694,418	1.03
		SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,791,000	シンガポールドル	5,324,116	7.87
		UNITED OVERSEAS BANK	390,000	シンガポールドル	6,424,630	9.51
		UOL GROUP	364,000	シンガポールドル	1,784,102	2.64
		VARD HOLDINGS	2,779,000	シンガポールドル	1,926,863	2.85
		WILMAR INTERNATIONAL	926,000	シンガポールドル	2,339,448	3.46
WING TAI HOLDINGS	302,068	シンガポールドル	493,516	0.73		
小 計					58,701,988	86.83
株式 合計					63,968,864	94.62

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計				63,968,864	94.62
---------------------------	--	--	--	------------	-------

先物取引契約

当該ファンドは平成25年9月30日現在、先物取引契約を保有しております。

種類		満期日	契約数	時価評価額	未実現損益(米ドル)	
買	MSCI SINGAPORE FREE	SGD	2013/10/30	35	2,533,300	29,010

(注) S G Dはシンガポールドル。

(4) 一株当たり情報

平成26年5月12日現在の株数(クラスJ)	13,182.600
一株当たり純資産額(クラスJ)	USD 42.447

上記の一株当たり情報は、平成26年5月12日現在における当該証券投資信託の状況です。
尚、株数は「HSBCアジア・プラス マザーファンド」が保有する株数です。

6. 「HGIF THAI EQUITY CLASS-J」の状況

当ファンドは米ドル建てルクセンブルグ籍の会社型投資信託であり、平成25年3月31日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「有価証券明細表」は、HSBCインベストメント・ファンズ(ルクセンブルグ) エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容はHGIF THAI EQUITY の全てのクラスを合算しております。

また、開示対象ファンドの決算日におけるクラスJの一株当たり情報につきましては、（４）一株当たり情報にて記載しております。

（１）純資産計算書

科目	対象年月日	（平成25年3月31日現在）
科目	金額（米ドル）	
資産		
有価証券		145,582,299
投資に係る未実現利益		27,956,318
銀行預金		9,734,139
有価証券売却に係る未収入金		6,460,744
その他未収入金		2,692,817
その他流動資産		1,327,642
資産合計		193,753,959
負債		
有価証券購入に係る未払金		1,367,941
その他未払金		12,695,654
その他流動負債		250,028
負債合計		14,313,623
純資産額		179,440,336
平成25年3月31日現在の株数（クラスJ）		42,422.865
一株当たり純資産額（クラスJ）		23.24

（２）附属明細表

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券
株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 （米ドル）	投資比率 （%）
株式	タイ	ADVANCED INFO SERVICE PUB./ FOR. RG	1,036,200	タイバーツ	8,350,417	4.65
		AIRPORTS OF THAILAND PUB. -F-	455,200	タイバーツ	1,904,105	1.06
		ASIAN PROPERTY DEVELOPMENT PUBLIC /FOREIGN	13,210,500	タイバーツ	4,240,330	2.36
		BANGCHAK PETROLEUM PCL	4,156,900	タイバーツ	5,110,044	2.85
		BANGKOK BANK PUBLIC /FOREIGN	1,906,800	タイバーツ	14,715,200	8.21
		BANGKOK BANK PUBLIC/ NV DEP. RECEIPT	63,500	タイバーツ	481,370	0.27
		BANPU PUBLIC CO. LTD/FOR. REG	661,000	タイバーツ	8,509,330	4.74
		CHAROEN POK /FOREIGN REG	5,983,400	タイバーツ	6,742,400	3.76
		DELTA ELECTRONICS PUB./FOR.RG	1,389,700	タイバーツ	1,743,938	0.97
		DYNASTY CERAMIC/FOREIGN REG.	1,383,200	タイバーツ	2,940,200	1.64
		GLOW ENERGY PUBLIC CO. LTD	534,200	タイバーツ	1,354,419	0.75
		INDORAMA VENTURES /FOREIGN REG	3,191,200	タイバーツ	2,484,514	1.38
		JASMINE INT PUBLIC -F-	6,560,300	タイバーツ	1,467,295	0.82
		JASMINE INTL - NVDR	1,877,900	タイバーツ	420,016	0.23
		KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY FOR. REG	930,300	タイバーツ	6,639,293	3.70
		KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD /NVDR	1,447,000	タイバーツ	10,277,427	5.73
		KHON KAEN SUGAR INDUSTRY -NVDR	1,125,200	タイバーツ	507,173	0.28
KHON KAEN SUG.IND.PUB/FOREIGN	5,366,300	タイバーツ	2,418,808	1.35		

	KRUNG THAI BANK /FOREIGN.REG.	13,272,800	タイバーツ	11,240,012	6.26
	LPN DEVELOPMENT PUB. /FOR. REG	2,306,200	タイバーツ	1,988,433	1.11
	PTT EXPL. PROD.PUBLIC /FOR. REG	1,713,191	タイバーツ	8,687,299	4.84
	PTT GLOBAL PUBLIC CO FOREI REG	3,339,900	タイバーツ	7,926,306	4.42
	PTT PLC CO. LTD /FOREIGN REG	899,000	タイバーツ	9,946,202	5.54
	SHIN CORP /FOREIGN REG.	1,278,600	タイバーツ	3,470,998	1.93
	SHIN CORP.PUBLIC /NVDR	251,300	タイバーツ	682,201	0.38
	SIAM CEMENT PUBLIC /NVDR	285,700	タイバーツ	4,682,783	2.61
	SIAM COMMERC.BANK PUBL./FOR.REG	2,845,600	タイバーツ	17,247,446	9.62
	SUPALAI PUBLIC CO. LTD /FOREIGN	2,663,400	タイバーツ	1,891,700	1.05
	THAI OIL PUBLIC CO. /FOR. REG.	2,922,200	タイバーツ	6,386,199	3.56
	THAI UNION FROZEN/FOREIGN REG.	1,982,300	タイバーツ	4,298,289	2.40
	VEGETABL.OIL/FOREIGN REG.	7,012,000	タイバーツ	5,722,586	3.19
	小 計			164,476,733	91.66
	株式 合計			164,476,733	91.66

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
上場投資 信託	米国	ISHS MSCI THAI INMK	91	米ドル	8,284	0.00
		小 計			8,284	0.00
		上場投資信託 合計			8,284	0.00

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
ユニット 株	タイ	BANK OF AYUDHYA /NON-VOT DEP. RECEIPT	7,321,600	タイバーツ	8,625,368	4.81
		GLOW ENERGY PUBL UNITS	168,900	タイバーツ	428,232	0.24
		小 計			9,053,600	5.05
		ユニット株 合計			9,053,600	5.05

株式以外の有価証券 合計	9,061,884	5.05
---------------------	------------------	-------------

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計	173,538,617	96.71
----------------------------------	--------------------	--------------

注1) 当該証券投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までであり、本書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の有価証券明細表は、平成25年3月31日現在における当該証券投資信託の状況です。

注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

先物取引契約

ファンドは平成25年3月31日現在、以下の先物取引契約を保有しております。

種類	満期日	契約数	時価評価額	未実現損益 (米ドル)
買 THAI SET 50 INDEX (SET50) THB	2013/6/27	166	167,759,600	89,578

(注) T H B はタイバーツ

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の外国金融商品市場に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のディーラーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、取締役会が慎重かつ誠実な立場において、予想可能な売却価格をもとに決定しています。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

ファンドの通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成25年3月28日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額にシェアクラス（クラスJ年率0.6%）ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート（クラスJ年率0.25%）を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 有価証券明細表

(平成25年9月30日現在)

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券

株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	タイ	ADVANCED INFORMATION	1,061,900	タイバーツ	8,656,710	7.38
		AIRPORTS OF THAILAND	228,700	タイバーツ	1,378,182	1.17
		AP (THAILAND)	10,839,900	タイバーツ	2,044,591	1.74
		BANGCHAK PETROLEUM	1,638,900	タイバーツ	1,663,509	1.42
		BANGKOK BANK	1,331,300	タイバーツ	8,384,385	7.14
		BANGKOK BANK (NVDR)	388,200	タイバーツ	2,432,432	2.07
		BANK OF AYUDHYA	3,889,600	タイバーツ	4,694,085	4.00
		BANPU PUBLIC	4,504,000	タイバーツ	3,959,680	3.37
		BEC WORLD	1,111,800	タイバーツ	2,017,073	1.72
		CENTRAL PATTANA PUBLIC	1,144,600	タイバーツ	1,610,036	1.37
		CHAROEN POKPHAND FOODS	4,670,200	タイバーツ	3,583,239	3.05
		CP ALL	2,024,200	タイバーツ	2,281,086	1.94
		DELTA ELECTRONICS	1,180,200	タイバーツ	1,858,193	1.58
		DYNASTY CERAMIC	1,019,300	タイバーツ	1,816,670	1.55
		GLOW ENERGY	417,100	タイバーツ	870,061	0.74
		JASMINE INTERNATIONAL	4,877,300	タイバーツ	1,286,360	1.09
		KASIKORNBANK	148,400	タイバーツ	837,351	0.71
		KASIKORNBANK (NVDR)	1,877,400	タイバーツ	10,503,254	8.95
		KHON KAEN SUGAR	3,670,000	タイバーツ	1,407,915	1.20
		KRUNG THAI BANK	12,654,900	タイバーツ	7,767,638	6.61
LPN DEVELOPMENT	1,958,600	タイバーツ	1,283,597	1.09		
PRUKSA REAL ESTATE	1,930,800	タイバーツ	1,203,652	1.02		

PTT EXPLORATION & PRODUCTION	1,015,691	タイバーツ	5,308,947	4.52
PTT GLOBAL CHEMICAL	1,644,300	タイバーツ	3,916,214	3.33
PTT PUBLIC COMPANY	711,100	タイバーツ	7,183,677	6.11
SHIN CORP	689,200	タイバーツ	1,817,725	1.55
SHIN CORP (NVDR)	447,900	タイバーツ	1,181,311	1.01
SIAM CEMENT	319,700	タイバーツ	4,353,928	3.71
SIAM COMMERCIAL BANK	1,165,500	タイバーツ	5,514,461	4.69
SRIRACHA CONSTRUCTION	2,084,300	タイバーツ	2,282,180	1.94
SUPALAI	2,452,900	タイバーツ	1,238,985	1.05
THAI OIL	1,386,900	タイバーツ	2,560,508	2.18
THAI VEGETABLE OIL	5,084,200	タイバーツ	2,941,916	2.50
小 計			109,839,551	93.50
株式 合計			109,839,551	93.50

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計	109,839,551	93.50
---------------------------	-------------	-------

その他譲渡可能有価証券

株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	タイ	STP & I	4,288,500	タイバーツ	2,550,042	2.17
小 計					2,550,042	2.17
株式 合計					2,550,042	2.17

その他譲渡可能有価証券 合計	2,550,042	2.17
----------------	-----------	------

先物取引契約

当該ファンドは平成25年9月30日現在、以下の先物取引契約を保有しております。

種類	満期日	契約数	時価評価額	未実現損益 (米ドル)
買 THAI SET 50 INDEX THB	2013/12/27	79	74,204,700	77,228

(注) THBはタイバーツ。

(4) 一株当たり情報

平成26年5月12日現在の株数(クラスJ)	18,422.865
一株当たり純資産額(クラスJ)	USD 19.525

上記の一株当たり情報は、平成26年5月12日現在における当該証券投資信託の状況です。
尚、株数は「HSBCアジア・プラス マザーファンド」が保有する株数です。

7. 「HSBC インド株式 ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	(平成26年5月12日現在)
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	172,550,668	

流動資産合計	172,550,668
資産合計	172,550,668
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	43,078
未払委託者報酬	473,837
流動負債合計	516,915
負債合計	516,915
純資産の部	
元本等	
元本	243,000,000
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	70,966,247
（分配準備積立金）	31,395,598
元本等合計	172,033,753
純資産合計	172,033,753
負債純資産合計	172,550,668

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

対象年月日 項目	(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)
1. 有価証券の評価 基準及び評価方 法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	資産・負債の状況は、平成26年5月12日現在であり ます。当該投資信託の計算期間は原則として毎年11 月30日から翌年11月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成26年5月12日現在)

1. 受益権の総数	243,000,000口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号)第55条 の6第10号に規定する額	70,966,247円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7080円 7,080円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p> <p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、親投資信託受益証券及び金銭債務です。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネジャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。 チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。 コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。 リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。 投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

（自 平成25年11月12日
至 平成26年 5月12日）

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

(2) 金銭債務

貸借対照表に計上している金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

（自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日）

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	29,695,519
合 計	29,695,519

（注）「当期間」とは、当該投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間（平成25年11月30日から平成26年 5月12日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成26年 5月12日現在）

該当事項はございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日）

該当事項はございません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

（平成26年5月12日現在）	
期首元本額：	356,000,000円
期中追加設定元本額：	-円
期中一部解約元本額：	113,000,000円

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はございません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)
親投資信託 受益証券	H S B C インド マザーファンド	77,231,523	172,550,668
	合計	77,231,523	172,550,668

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

「H S B C インド株式 ファンド（適格機関投資家専用）」は、「H S B C インド マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、開示対象ファンドの特定期間末日における「H S B C インド マザーファンド」の状況は次の通りです。

「H S B C インド マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	(平成26年5月12日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		248,156,381
金銭信託		645,795
コール・ローン		115,084,837
株式		45,696,402,833
オプション証券等		28,768,403,015
未収入金		521,272,329
未収配当金		13,254,744
未収利息		63
流動資産合計		75,363,219,997
資産合計		75,363,219,997
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		102,600
未払金		1,116,760
未払解約金		144,963,047
流動負債合計		146,182,407
負債合計		146,182,407

純資産の部	
元本等	
元本	33,665,502,561
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	41,551,535,029
元本等合計	75,217,037,590
純資産合計	75,217,037,590
負債純資産合計	75,363,219,997

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象年月日 (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式及びオプション証券等（以下「有価証券」という） 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている有価証券 原則として海外取引所における開示対象ファンドの特定期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>開示対象ファンドの特定期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社は忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。</p> <p>海外取引所に上場されていない有価証券 金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、取得価額または委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの特定期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 資産・負債の状況は、平成26年5月12日現在です。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年11月30日から翌年11月29日までとなっております。</p>
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年5月12日現在）	
1. 受益権の総数	33,665,502,561口
2. 1口当たり純資産額	2,2342円
（1万口当たり純資産額	22,342円）
3. 「オプション証券等」には、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカーが発行する未上場証券であるP-Noteを計上しております。当該P-Noteは、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する「オプション取引に係る権利を表示する証券又は証書」に相当するものです。	

（金融商品に関する注記）

（1）金融商品の状況に関する事項

（自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日）

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務です。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（3）附属明細表」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による価格変動リスクを有しております。なお、取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため、限定的と考えられます。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネジャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。

チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。

コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。

リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。

投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

（自 平成25年11月12日
至 平成26年 5月12日）

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

(2) 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

(3) 金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株 式	5,650,757,721
オプション証券等	4,705,758,633
合 計	10,356,516,354

(注) 「当期間」とは当該親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間（平成25年11月30日から平成26年 5月12日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

(平成26年5月12日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	91,706,400	-	91,809,000	102,600
合 計		-	-	-	102,600

(注) 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)

該当事項はございません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)

該当事項はございません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

（平成26年 5月12日現在）	
期首元本額：	38,665,276,755円
期中追加設定元本額：	1,792,058,882円
期中一部解約元本額：	6,791,833,076円
期末元本額：	33,665,502,561円
元本の内訳：*	
HSBC インド オープン	31,213,650,735円
HSBC インド株式 ファンド（適格機関投資家専用）	77,231,523円
HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）	2,374,620,303円

*当該親投資信託の受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本です。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

種類	通貨	銘柄名	株数	評価額単価	評価額金額
株式	米ドル	STERLITE INDUSTRIES INDI-ADR	691,825	12.310	8,516,365.75
		INFOSYS LIMITED	12,214	52.48	640,990.72
		INDIABULLS INFRASTRUCTURE AND POWER GDR	352,581	0.06	21,154.86
小計		銘柄数：	3		9,178,511.33 (936,391,725)
		組入時価比率：	1.2%		2.1%
	シンガポ ールドル	INDIABULLS PROPERTIES INVEST	18,955,820	0.092	1,743,935.44
小計		銘柄数：	1		1,743,935.44 (142,305,131)
		組入時価比率：	0.2%		0.3%
株式	インド ルピー	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	933,790	997.600	931,548,904.00
		OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED	2,388,786	347.950	831,178,088.70
		CAIRN INDIA LIMITED	713,531	335.10	239,104,238.10
		GUJARAT NRE COKE LIMITED-B	671,177	4.40	2,953,178.80
		USHA MARTIN LTD	1,898,103	37.050	70,324,716.15
		NMDC LIMITED	2,512,193	149.85	376,452,121.05
		INDIA CEMENTS LIMITED	2,006,870	71.20	142,889,144.00
		SESA STERLITE LIMITED	4,590,556	183.40	841,907,970.40
		GUJARAT NRE COKE LIMITED	7,625,775	10.25	78,164,193.75
		JINDAL STEEL & POWER LTD	5,410,762	244.80	1,324,554,537.60
		LARSEN & TOUBRO LIMITED	248,419	1,342.70	333,552,191.30
		JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	10,816,469	55.85	604,099,793.65
		GAMMON INDIA LIMITED	1,000,000	16.55	16,550,000.00
		IVRCL LIMITED	3,742,091	14.60	54,634,528.60
		CROMPTON GREAVES LIMITED	2,774,433	174.70	484,693,445.10
		ADITYA BIRLA NUVO LIMITED	596,518	1,109.20	661,657,765.60
		SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD	306,963	182.55	56,036,095.65
		IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	4,289,300	131.75	565,115,275.00
		GAMMON INFRASTRUCTURE PROJEC	5,240,309	8.30	43,494,564.70
		TATA MOTORS LIMITED-A-DVR	8,192,143	229.75	1,882,144,854.25
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	814,976	1,974.85	1,609,455,353.60		
TARA JEWELS LIMITED	266,248	100.35	26,717,986.80		
ITC LTD	304,647	345.55	105,270,770.85		
OPTO CIRCUITS INDIA LIMITED	3,957,867	31.70	125,464,383.90		

	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	1,211,669	580.00	702,768,020.00
	CANARA BANK	1,228,670	286.40	351,891,088.00
	AXIS BANK LIMITED	815,734	1,629.00	1,328,830,686.00
	STATE BANK OF INDIA	438,243	2,173.25	952,411,599.75
	BANK OF BARODA	690,233	830.30	573,100,459.90
	ICICI BANK LIMITED	973,266	1,378.60	1,341,744,507.60
	HDFC BANK LIMITED	312,000	756.80	236,121,600.00
	INDIAN BANK	313,863	123.00	38,605,149.00
	RURAL ELECTRIFICATION CORPORATION LTD	1,163,860	249.75	290,674,035.00
	LIC HOUSING FINANCE LIMITED	1,340,773	279.00	374,075,667.00
	INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT FINANCE	1,073,985	117.25	125,924,741.25
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,067,919	884.60	944,681,147.40
	INDIABULLS REAL ESTATE LTD	6,356,246	63.80	405,528,494.80
	PURAVANKARA PROJECTS LTD	2,454,334	74.95	183,952,333.30
	INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	150,000	284.65	42,697,500.00
	INFOSYS LIMITED	618,597	3,111.45	1,924,733,635.65
	WIPRO LTD	2,202,852	513.95	1,132,155,785.40
	HCL TECHNOLOGIES LTD	1,265,055	1,370.70	1,734,010,888.50
	TECH MAHINDRA LTD	820,224	1,776.45	1,457,086,924.80
	GVK POWER & INFRASTRUCTURE	2,816,153	13.50	38,018,065.50
	NTPC LIMITED	1,576,926	118.15	186,313,806.90
	INDIABULLS INFRASTRUCTURE AND POWER LTD	20,945,000	3.55	74,354,750.00
	INDIABULLS POWER LTD	11,396,533	8.15	92,881,743.95
小計	銘柄数：	47		25,940,526,731.25 (44,617,705,977)
	組入時価比率：	59.3%		97.6%
合計				45,696,402,833 (45,696,402,833)

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄名	数量	評価額単価	評価額金額
オプション証券等	米ドル	RELIANCE INDUSTRIES LTD 01FEB2022(HSBC)	602,483	16.628049	10,018,116.84
		OIL&NATURAL GAS CORP LTD 20MAR2023-HSBC	900,400	5.799649	5,222,003.95
		CAIRN INDIA LIMITED 27AUG2019-HSBC	526,342	5.585464	2,939,864.29
		OIL&NATURAL GAS CORP LTD 12NOV2019-HSBC	2,211,344	5.799649	12,825,019.01
		OIL&NATURAL GAS CORP LTD 08FEB2017(JPM)	1,754,127	5.799649	10,173,320.90
		OIL INDIA LIMITED 07JUL2023(HSBC)	2,389,960	8.236518	19,684,948.55
		CAIRN INDIA LIMITED 09OCT2023-HSBC	1,483,503	5.585464	8,286,052.60
		SESA GOA LIMITED 10SEP2018(MS)	1,895,427	3.056921	5,794,170.60
		NMDC LIMITED 27FEB2015(CITI)	4,835,113	2.497708	12,076,700.42
		JINDAL STEEL & POWER LTD 01APR2015(BNP)	311,983	4.080339	1,272,996.40
		GUJARAT NRE COKE LTD 27FEB2015-CITI	5,750,000	0.170848	982,376.00
		INDIA CEMENTS LIMITED 30JAN2017(DB)	2,527,982	1.186765	3,000,120.55
		GAMMON INFRASTRUCTURE 01APR2015(BNP)	11,575,313	0.138345	1,601,386.67
		SIMPLEX INFRASTRUCTURE 05MAY2015-BNP	306,217	3.042753	931,742.69
		KALPATARU POWER TRANS 29APR2015(MS)	1,956,750	1.946828	3,809,455.68
		JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD19JUNE2019(HSBC)	4,930,223	0.930911	4,589,598.82
		SIMPLEX INFRASTRUCTURE 08OCT2014(MS)	152,550	3.042753	464,171.97
		HINDUSTAN CONSTRUCTION CO 30JUN2014-JPM	3,900,000	0.334194	1,303,356.60
		JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD 24FEB2017(JPM)	1,578,739	0.930911	1,469,665.50
		LARSEN & TOUBRO LTD 03MAR2015(MS)	202,638	22.380193	4,535,077.54
		ADANI PORTS & SPECIAL 05JUN2023(HSBC)	1,244,276	3.411950	4,245,407.49
		TATA MOTORS LIMITED 05DEC2022(HSBC)	398,994	7.125592	2,843,068.45
		TARA JEWELS LIMITED 08MAR2018(JPM)	724,637	1.672639	1,212,056.10
		TARA JEWELS LTD 06DEC2022(DB)	556,348	1.672639	930,569.36
		ITC LIMITED 18FEB2018(HSBC)	880,596	5.759645	5,071,920.34
		RADICO KHAITAN LTD 05MAY2015(BNP)	2,657,631	1.737644	4,618,016.56
OPTO CIRCUITS INDIA LTD 02NOV2020(HSBC)	529,206	0.528377	279,620.27		
OPTO CIRCUITS INDIA LTD 20SEP2022(HSBC)	1,237,694	0.528377	653,969.04		

	GLENMARK PHARMACEUTICALS 01APR2015(BNP)	870,918	9.667470	8,419,573.63
	ICICI BANK 17JAN2017(DB)	1,008,093	22.978576	23,164,541.61
	AXIS BANK LIMITED 17AUG2017(DB)	159,555	27.152257	4,332,278.36
	BANK OF BARODA 12NOV2014(MS)	236,420	13.839484	3,271,930.80
	HOUSING DEVELOPMENT 20FEB2018-HSBC	52,777	14.744559	778,173.59
	ICICI BANK LIMITED 08SEP2014(JPM)	403,162	22.978576	9,264,088.65
	INDIAN BANK 18OCT2021(HSBC)	2,058,315	2.050170	4,219,895.66
	INDIABULLS HOUSING FINANCE 23JUL2018-MS	1,885,622	4.744561	8,946,448.60
	INFRASTRUCTURE DEVELOP 20AUG2019(HSBC)	289,835	1.954329	566,432.94
	RURAL ELECTRIFICATION CORP 03MAR2015(MS)	2,345,735	4.162846	9,764,933.56
	INFRASTRUCTURE DEVELOP 04AUG2020(HSBC)	4,231,200	1.954329	8,269,156.86
	UNITECH LTD 23APR2019(HSBC)	18,191,631	0.272523	4,957,637.85
	LIC HOUSING FINANCE 06JUL2020(HSBC)	2,446,623	4.650387	11,377,743.79
	UNITECH LIMITED 01APR2015 (BNP)	9,911,070	0.272523	2,700,994.52
	INDIABULLS REAL ESTATE LTD01APR2015(BNP)	183,920	1.063422	195,584.57
	NITESH ESTATES LTD 12MAY2020(HSBC)	11,666,062	0.191683	2,236,185.76
	PURAVANKARA PROJECTS LTD 24MAY2016-HSBC	85,815	1.249270	107,206.10
	INDIABULLS HOUSING FIN LTD 06AUG2018(JPM)	2,799,781	4.744561	13,283,731.74
	WIPRO LIMITED 05MAY2015(BNP)	759,690	8.566545	6,507,918.57
	INDIABULLS INFRASTRUCTURE 05MAY2015-BNP	8,334,575	0.059172	493,173.47
	NTPC LIMITED 06FEB2017(DB)	6,235,156	1.969330	12,279,079.76
	GVK POWER&INFRASTRUCTURE 26MAR2020-HSBC	17,820,120	0.225019	4,009,865.58
	GVK POWER&INFRASTRUCTURE 13MAY2015(JPM)	21,000,000	0.225019	4,725,399.00
	INDIABULLS POWER LTD 13OCT2014-JPM	17,579,133	0.135845	2,388,037.32
	INDIABULLS POWER LTD 27FEB2015-CITI	556,233	0.135845	75,561.47
	JAIPRAKASH POWER VENTURES 20FEB2015-BNP	17,305,247	0.254188	4,398,786.12
	INDIABULLS INFRASTRUCTURE 31JUL2017-JPM	1,176,692	0.059172	69,627.21
	INDIABULLS INFRASTRUCTURE 17AUG2022(DB)	5,900,000	0.059172	349,114.80
小計	銘柄数：	56		281,987,875.08 (28,768,403,015)
	組入時価比率：	38.2%		100.0%
合計				28,768,403,015 (28,768,403,015)

有価証券明細表注記

- 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額です。
- 小計・合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書です。
- 比率は左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率です。
- 当マザーファンドは、GDR（グローバル預託証券）に投資することがありますが、GDRは発行会社の株式（インドルピー建て）に転換される場合があります。インドルピー建て株式の中に、GDRから転換された株式と同一銘柄の既存の株式がある場合は、両者を分けて表記しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時 価比率	組入オプション 証券等時価比率	合計金額に対 する比率
米ドル	株式 3銘柄			
	オプション証券等 56銘柄	1.2%	38.2%	39.9%
シンガポールドル	株式 1銘柄	0.2%	-	0.2%
インドルピー	株式 47銘柄	59.3%	-	59.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2) 注記表（デリバティブ取引に関する注記）に注記しており、ここでは省略しております。

8. 「H S B C マネープールファンド（適格機関投資家専用）」の状況

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	(平成26年5月12日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		15,419,363
国債証券		369,982,676
未収利息		8
流動資産合計		385,402,047
資産合計		385,402,047
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		14,252
未払委託者報酬		14,245
流動負債合計		28,497
負債合計		28,497
純資産の部		
元本等		
元本		379,640,012
剰余金		
剰余金又は欠損金()		5,733,538
(分配準備積立金)		722,039
元本等合計		385,373,550
純資産合計		385,373,550
負債純資産合計		385,402,047

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象年月日	(平成26年5月12日現在)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>資産・負債の状況は、平成26年5月12日現在です。当該投資信託の計算期間は原則として毎年3月11日から翌年3月10日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年5月12日現在）	
1. 受益権の総数	379,640,012口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0151円 10,151円）

（金融商品に関する注記）

（1）金融商品の状況に関する事項

（自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日）
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p>
<p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、国債証券、金銭債権及び金銭債務です。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（3）附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネージャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。</p> <p>チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。</p>

コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。

リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。

投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(自 平成25年11月12日
至 平成26年 5月12日)

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法

(1) 国債証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

(2) 金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

(自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた 評価差額(円)
国 債 証 券	-
合 計	-

(注)「当期間」とは、当該投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間(平成26年3月11日から平成26年5月12日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年5月12日現在)

該当事項はございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日)

該当事項はございません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

（平成26年5月12日現在）	
期首元本額：	398,540,012円
期中追加設定元本額：	21,000,000円
期中一部解約元本額：	39,900,000円
期末元本額：	379,640,012円

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はございません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)
国債証券	第436回国庫短期証券	130,000,000	129,993,812
	第440回国庫短期証券	100,000,000	99,998,912
	第442回国庫短期証券	140,000,000	139,989,952
	合計	370,000,000	369,982,676

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

以下は平成26年5月末日現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

資産総額	2,308,922,002 円
負債総額	11,515,216 円
純資産総額（ - ）	2,297,406,786 円
発行済口数	2,944,947,541 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7801 円

（参考）H S B C アジア・プラス マザーファンド

資産総額	6,121,799,790 円
負債総額	57,603,640 円
純資産総額（ - ）	6,064,196,150 円
発行済口数	6,503,107,671 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9325 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継するものが存在しない場合等その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記に規定する振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(6) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として）に支払います。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金申込の受付、換金代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金 495百万円

発行可能株式総数 24,000株

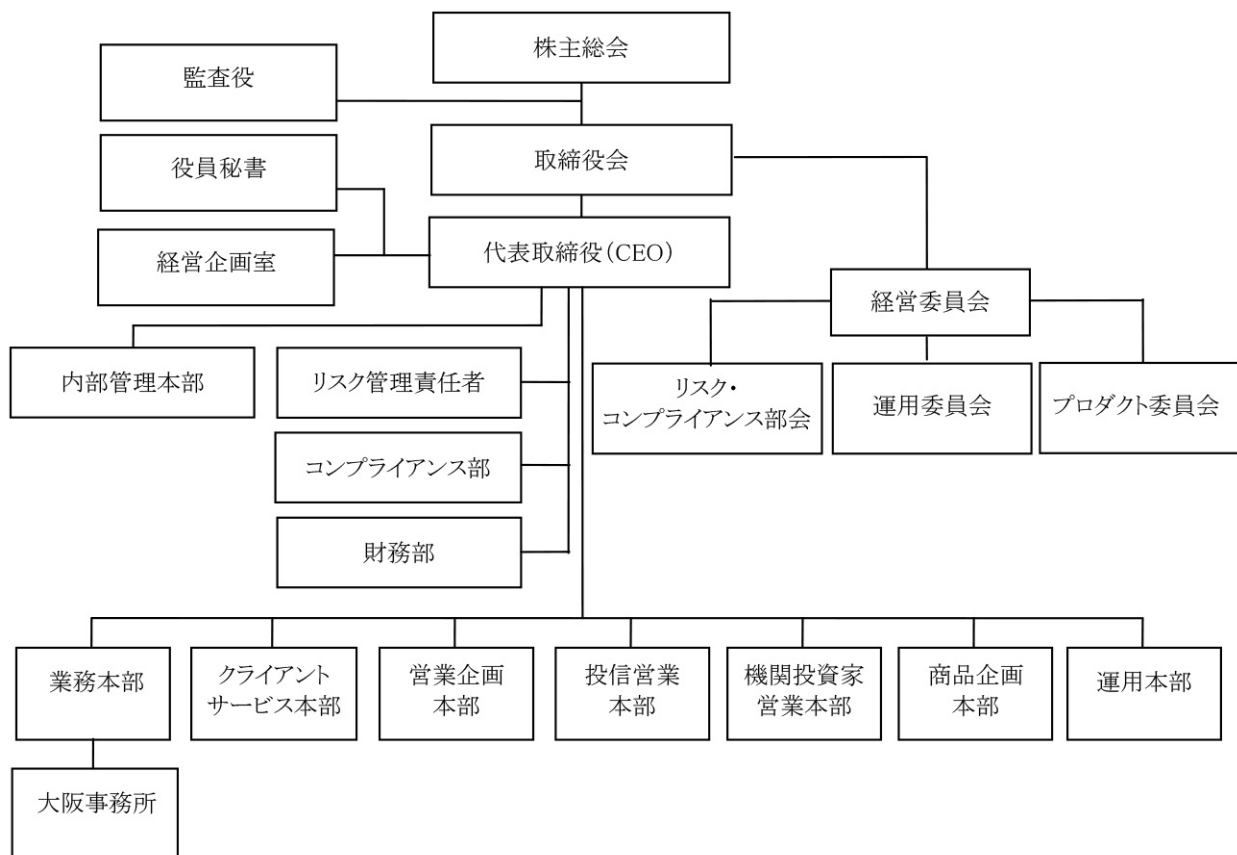
発行済株式総数 2,100株

直近5ヶ年における資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

組織図（本書提出日現在）



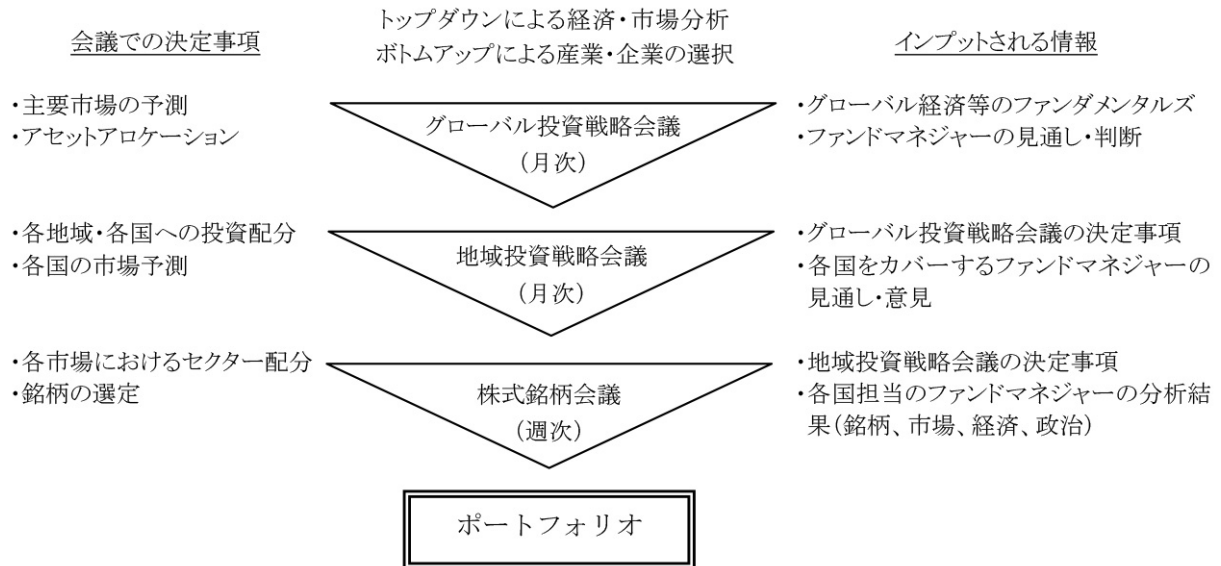
経営体制

当社業務執行の最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の2分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役1名を選任します。

投資運用の意思決定機構



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成26年5月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	46	854,763百万円
合 計	46	854,763百万円

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令 第61号）附則第2条第2項により改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- (3) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	*4	1,194,239	*4	1,389,484
前払費用		8,634		14,338
未収入金		20,034		17,906
未収委託者報酬		2,133,937		1,507,022
未収運用受託報酬		546		298
未収投資助言報酬		9,496		-
未収収益		31,189		40,881
未収消費税等		21,701		-
繰延税金資産		114,364		96,356
流動資産合計		3,534,144		3,066,288
固定資産				
有形固定資産	*1		*1	
建物附属設備		11,758		4,006
器具備品		2,678		1,076
有形固定資産合計		14,436		5,083
無形固定資産				
商標権		791		691
無形固定資産合計		791		691
投資その他の資産				
敷金		34,432		34,432
繰延税金資産		14,210		16,848
投資その他の資産合計		48,643		51,281
固定資産合計		63,871		57,056
資産合計		3,598,016		3,123,344
負債の部				
流動負債				
未払金	*4、5	1,269,895	*4、5	1,003,080
未払費用		519,794	*4	454,190
未払消費税等		-		2,719
未払法人税等	*2	310,913	*2	225,287
賞与引当金		57,786		52,398
流動負債合計		2,158,390		1,737,677
固定負債				
役員退職慰労引当金		32,335		36,220
固定負債合計		32,335		36,220
負債合計		2,190,725		1,773,897
純資産の部				
株主資本				
資本金		495,000		495,000
利益剰余金				
利益準備金		123,750		123,750
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		788,541		730,696
利益剰余金合計		912,291		854,446
株主資本合計		1,407,291		1,349,446
純資産合計		1,407,291		1,349,446
負債・純資産合計		3,598,016		3,123,344

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		8,307,420		7,433,286
運用受託報酬		1,046		1,872
投資助言報酬		52,122		660
その他営業収益		96,288		346,601
営業収益計		8,456,879		7,782,420
営業費用				
支払手数料	*2	3,460,201	*2	3,120,225
広告宣伝費		28,988		16,510
調査費				
調査費		26,365		30,571
委託調査費		1,558,078		1,337,573
調査費計		1,584,444		1,368,144
委託計算費		117,744		127,386
営業雑費				
通信費		20,602		13,917
印刷費		102,666		77,913
協会費		6,160		5,179
諸会費		550		500
営業雑費計		129,979		97,510
営業費用計		5,321,358		4,729,777
一般管理費				
給料 *2				
役員報酬	*1	71,095	*1	66,085
給料・手当	*3	847,114	*3	798,439
退職手当		76,388		61,981
賞与		212,891		207,031
賞与引当金繰入額		57,786		52,398
給料計		1,265,276		1,185,936
交際費		3,991		3,040
旅費交通費		27,299		24,520
租税公課		11,779		11,285
不動産賃借料		60,553		74,218
役員退職慰労引当金繰入		3,885		3,885
固定資産減価償却費		9,589		9,453
弁護士費用等		61,186		29,824
事務委託費	*2	280,786	*2	364,122
保険料		9,345		9,688
諸経費		74,577		91,559
一般管理費計		1,808,271		1,807,535
営業利益		1,327,249		1,245,107
営業外収益				
受取利息		1		1
その他		891		407
営業外収益計		893		409
営業外費用				
為替差損		1,581		8,945

雑損失	3	-
営業外費用計	1,584	8,945
経常利益	1,326,558	1,236,570
特別利益		
固定資産売却益	- *4	46
特別利益計	-	46
税引前当期純利益	1,326,558	1,236,616
法人税、住民税及び事業税	576,870	491,091
法人税等調整額	38,320	15,370
法人税等合計	538,550	506,461
当期純利益	788,008	730,155

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	-	6,452,283	6,452,283	6,947,283	6,947,283
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	6,328,000	6,328,000	6,328,000	6,328,000
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750	123,750	-	-	-
当期純利益	-	-	788,008	788,008	788,008	788,008
当期変動額合計	-	123,750	5,663,741	5,539,991	5,539,991	5,539,991
当期末残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	788,000	788,000	788,000	788,000
当期純利益	-	-	730,155	730,155	730,155	730,155
当期変動額合計	-	-	57,844	57,844	57,844	57,844
当期末残高	495,000	123,750	730,696	854,446	1,349,446	1,349,446

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	5年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

商標権	10年
-----	-----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員がいない為、引当計上はしていません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物附属設備	29,390 千円	37,142 千円
器具備品	14,073	10,339

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法人税	178,967 千円	126,185 千円
復興特別法人税	35,938	30,587
事業税	28,432	20,747
地方法人特別税	30,060	21,176
住民税	37,515	26,591

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000	千円	1,000,000	千円
借入実行残高	-	千円	-	千円
差引額	1,000,000	千円	1,000,000	千円

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
預金	1,067,426	千円	1,353,698	千円
未払金	25,119		17,852	
未払費用	-		29,082	

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

(損益計算書関係)

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
取締役 年額	300,000	千円	300,000	千円
監査役 年額	50,000		50,000	

2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
支払手数料	35,730	千円	5,071	千円
事務委託費	164,153		223,525	
人件費等	21,048		41,779	

3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
退職給付費用相当額	110,010	千円	117,102	千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物附属設備	- 千円	- 千円
器具備品	-	46
計	- 千円	46 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月30日 取締役会	普通株式	6,328	3,013,333	平成24年3月31日	平成24年12月4日

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成25年10月4日 取締役会	普通株式	788	375,238	平成25年3月31日	平成25年10月15日
--------------------	------	-----	---------	------------	-------------

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が設定しているファンドの信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）預金	1,194,239	1,194,239	-
（2）未収委託者報酬	2,133,937	2,133,937	-
（3）未収運用受託報酬	546	546	-
（4）未収投資助言報酬	9,496	9,496	-
（5）未収収益	31,189	31,189	-
資産計	3,369,409	3,369,409	-
（1）未払金	1,269,895	1,269,895	-
（2）未払費用	519,794	519,794	-
負債計	1,789,689	1,789,689	-

注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 （1）預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）未収投資助言報酬、（5）未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 （1）未払金、（2）未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,389,484	1,389,484	-
(2) 未収委託者報酬	1,507,022	1,507,022	-
(3) 未収運用受託報酬	298	298	-
(4) 未収収益	40,881	40,881	-
資産計	2,937,686	2,937,686	-
(1) 未払金	1,003,080	1,003,080	-
(2) 未払費用	454,190	454,190	-
負債計	1,457,271	1,457,271	-

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
減価償却の償却超過額	2,686	千円	3,940	千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入 限度超過額	11,523		12,908	
未払金否認	27,570		1,545	
未払費用否認	44,216		62,216	
賞与引当金否認	21,964		18,674	
未払事業税等	22,232		14,941	
貯蔵品	-		108	
繰延税金資産小計	130,195		114,334	
評価性引当額	1,620		1,129	
繰延税金資産の合計	128,575		113,204	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	38.0	%	38.0	%
評価性引当額	0.1		0.1	
住民税均等割	0		0.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6		2.3	
事業税段階税率端数調整	0.0		0.0	

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,410千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が6,410千円増加しております。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	58,968百万香港ドル	銀行業	間接100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,067,426
							*2 支払手数料	35,730	未払金	25,119
							*3 事務委託	164,153		
							人件費等	21,048		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	-----	----------	-----------	---------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	85,318百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預 金	1,353,698
							*2 支払手数料	5,071	未払金	17,852
							*3 事務委託	223,525		
							人件費等	41,779	未払費用	29,082

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 全額当座預金であり、無利息となっております。

*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千 ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	事務委託	67,304	未払費用	18,208
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千 香港ドル	投資 運用業	なし	事務委託・ 投資運用契約 ・役員の兼任	事務委託 *1 支払投資 運用報酬	28,209 702,443	未払費用	140,268
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千 ユーロ	投資 運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資 運用報酬	125 39,464	未収収益 未払費用	- 4,559
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万 ブラジルレ アル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	804,701	未払費用	262,410
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千 ポンド	投資 運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	60,273	未払費用	3,207
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービ ス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料 等	4,921 1,141,370	未払金	289,803
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万 ポンド	証券業	なし	販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	2,296 15,446 1,165	未払金	1,012

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニュー ヨーク	1,002米ドル	投資 運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	12,569	未収収益	9,825
-------------	---	------------------	----------	-----------	----	--------	------------	--------	------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	事務委託	92,918	未払費用	17,127
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資 運用業	なし	事務委託・ 投資運用契約・ 業務委託契約・ 役員の兼任	*3 事務委託 *1 支払投資 運用報酬 *6 その他営業収益	30,144 664,929 153,630	未払費用	120,576
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千ユーロ	投資 運用業	なし	投資運用契約・ 業務委託契約	*6 その他営業収益 *1 支払投資 運用報酬	65,308 33,704	未収収益	9,571
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	582,788	未払費用	194,963
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資 運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	56,150	未払費用	29,100
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービ ス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借 料等	3,023 1,180,554	未払金	310,429
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約 ・事務委託・ 役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	36 4,187 83	未払費用	77 160
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニュー ヨーク	1,002米ドル	投資 運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	44,876	未収収益	15,180

同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千 香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	70,561	未収収益	15,239
-------------	---	----	-----------------	-------	----	--------	------------	--------	------	--------

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- *6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	670,138.73円	642,593.80円
1株当たり当期純利益	375,242.04円	347,693.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	788,008	730,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	788,008	730,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円 (平成26年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円 (平成26年3月末現在)	
高木証券株式会社	11,069百万円 (平成26年3月末現在)	
立花証券株式会社	6,695百万円 (平成26年3月末現在)	
東武証券株式会社	420百万円 (平成26年3月末現在)	
野村証券株式会社	10,000百万円 (平成26年3月末現在)	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円 (平成26年3月末現在)	
フィデリティ証券株式会社	5,957百万円 (平成26年3月末現在)	
マネックス証券株式会社	12,200百万円 (平成26年3月末現在)	
丸八証券株式会社	3,751百万円 (平成26年3月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成26年3月末現在)	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円 (平成26年3月末現在)	

株式会社但馬銀行	5,481百万円 (平成26年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	853億1,870万7,252香港ドル 60億8,800万米ドル (注1) (平成26年3月末現在)	

(注) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの資本金の額は、自己資本の額です。

(3) 投資顧問会社

名称：H S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド

資本金の額：240百万香港ドル（平成25年12月末現在）

事業の内容：香港を拠点として、資産運用業務を行っています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの募集・販売業務、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払い等に関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドの資産配分および投資対象ファンドの選定に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

委託会社と販売会社であるザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド、投資顧問会社であるH S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドは、H S B C ホールディングスplc（英国）の実質的な子会社です。

第3【その他】

- (1) 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があり、以下のとおり称することがあります。
- 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (2) 交付目論見書の表紙もしくは表紙裏に、以下の内容等を記載することがあります。
- ・当ファンドの委託会社ならびに受託会社に関する情報
 - ・当ファンドの詳細情報の入手方法
 - ・請求目論見書は販売会社に請求することにより販売会社から交付される旨
 - ・商品内容について重大な変更を行う場合には、当ファンドの受益者に対して事前に変更内容に対する意向を確認させていただく旨
 - ・投資信託の信託財産が受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられている旨
 - ・請求目論見書に当ファンドの信託約款が記載されている旨
- (3) 目論見書の表紙に、ロゴマーク、イラストを使用すること、ファンドの形態（商品分類等）、目論見書の使用開始日、キャッチコピー等を記載することがあります。
- (4) 有価証券届出書の記載内容について、図表等を付加ならびにグラフ化して記載することがあります。また、投資信託の特徴や仕組みなどの説明文章や図表などを、目論見書に記載することがあります。
- (5) 有価証券届出書に（参考情報）として記載の運用実績につき、目論見書において最新の情報を記載することがあります。
- (6) 請求目論見書の巻末に、当ファンドの信託約款の全文を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月15日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「H S B C アジア・プラス (3ヶ月決算型)」の平成25年11月12日から平成26年5月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「H S B C アジア・プラス (3ヶ月決算型)」の平成26年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。